１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	モンゴル		
案件名（英文）	モンゴルウランバートル市水供給計画 (Study on Water Supply System in Ulaan baatar and Surroundings)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	上水道		
相手国実施機関	ウランバートル市都市計画局		
SW締結年月	93年 3月 日		
サイト／地域	ｳﾗﾝﾊﾞｰﾄﾙ市及び周辺地域		
面積／延長	対象面積約8,000Km²		
調査工程	本格調査開始	93年 7月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	95年 5月	
コンサルタント名	㈱パシフィック・コンサルタンツ・インタ 三井金属資源開発㈱		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｳﾗﾝﾊﾞｰﾄﾙ市は人口約57万人（1991年）、ﾓﾝｺﾞﾙ国の全人口の1/4を擁する同国最大の都市であり、政治、経済、文化の中心である。同市の水源は全て浅層地下水に依存しており、ﾄｰﾗ川沿いの４つの水源から約16万2千立方m/日を揚水している。市民の約半数には管路給水が行われており、他の市民は給水車か自家井戸に依存している。給水施設は60年代のものが多く老朽化が著しいため漏水、更に水道ﾒｰﾀｰの未整備による無駄水が多い。このため、既存給水施設のﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝの必要性も高まっている。近年の市場経済移行に伴い、地方からの人口流入、生活様式の変化、産業振興のため水需要が急増し、４月から５月は断水が頻発している。既存の水源では1993年には約3万立方m/日、2000年には約14万5千立方m/日の不足が予測される。また水道経営についても市場経済移行に対応するために経営・組織強化が求められている。

調査の目的

ｳﾗﾝﾊﾞｰﾄﾙ市及び周辺地域（ﾄｰﾗ川流域）約8,000km²を対象とした地下水開発を中心とした水供給にかかるﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを策定するとともに、優先計画についてﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。

調査の内容・項目

ﾌｪｰｽﾞ Ⅰ ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ調査①既存資料収集・分析②社会・経済調査③地表地質調査④水文水理調査⑤初期環境調査⑥既存水道施設調査⑦水利用実態調査⑧無駄水調査⑨地下水利用実態調査⑩物理探査⑪優先地下水開発地の選定⑫給水施設ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ計画⑬試掘調査⑭水質分析⑮水収支解析⑯地下水賦存量推定⑰表流水収支分析⑱経営・組織調査⑲ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定

ﾌｪｰｽﾞ Ⅱ ﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査①施設計画②概略設計③概略積算④維持管理計画⑤ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ評価⑥環境影響評価⑦実施計画

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	モンゴル			
案件名（英文）	モンゴル国中部地域農牧業農村総合開発計画（Master Plan Study on the Integrated Agricultural and Rural Development in Centeral Region in the Mongolia）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	M／P			
分野	農業一般			
相手国実施機関	食糧農業省			
S／W締結年月日	９４年３月１７日			
サイト／地域	モンゴル国中部地域に位置するトゥブ県、セレンゲ県、ブルガン県及びウブルハンガイ県の４県とウランバートル市、ダルハン市、エルディネット市の３特別市			
面積／延長	計２３，８００，０００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1994年8月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1996年3月（予定）		
コンサルタント名	農用地整備公団			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①モンゴル国では、第９次５ヶ年計画（1991～5年）を策定したものの、社会主義体制の崩壊により中断し、代わって1991年から市場経済導入による国家経済再建を骨子とする３ケ年国家経済計画（1991～3年）が実施されている。当該計画においては、(1)国家資産の売却・私有財産の承認、(2)国営企業の民営化、(3)輸出入政策の改革及び(4)価格の自由化を重要課題として、農牧業を含む９分野において再建計画が設定されており、特に農牧業の生産拡大及び食糧の安定供給、畜産物輸出による外貨獲得に高い優先度がおかれている。しかしながら、急速に市場経済へ移行を進めた結果、実施体制及び導入体制に弱体化等の問題が生じ、経済は極めて困難な状況に陥っている。

②モンゴル国中部地域は、首都圏に対する食糧（農・畜産物）の生産・供給基地として極めて重要な位置にある。しかし、近年、旧ソ連のモンゴル国に対する経済・技術援助は縮小し、設備、機械部品、生産資材の不足による農業生産の低下は著しく、国民に対する食糧供給は深刻化している。

③このような状況に鑑み、モンゴル国政府は、1992年10月我が国に対し、トゥブ県及びセレンゲ県における水資源、灌漑施設等の生産基盤の整備による農牧業生産の拡大・安定化等に係る農牧業農村総合開発計画策定に係る技術協力を要請した。

調査の目的

モンゴル国政府の要請に基づき、モンゴル国中部地域に位置するトゥブ県、セレンゲ県、ブルガン県及びウブルハンガイ県の４県及びウランバートル市、ダルハン市及びエルディネット市の３特別市を対象とした農牧業農村総合開発計画に係るマスタープランを策定するものである。

調査の内容・項目

１．現状分析①既存資料・情報の収集分析（自然状況、社会経済状況、農業、農業経済、農民組織、農業支援体制、農業関連金融、農・畜産加工等）②既存計画・調査、関連事業のレビュー（国家開発計画、農牧畜産業生産、農村基盤、行財政制度、他援助機関の動向）③現地踏査及び現地調査（自然社会状況、環境、農家経済等）
２．リモートセンシング　３．開発ポテンシャルの分析（市場分析、生産量予測等）
４．開発骨子の設定（開発フレームの策定、開発シナリオの構築等）
５．農牧業農村総合開発計画の策定（制度改革計画、農業開発計画、畜産開発計画、農畜産品加工計画、農畜産物流通計画、農村基盤整備計画、農民支援計画等）
６．優先プロジェクト／プログラムの選定
７．優先プロジェクト／プログラム実施計画の策定（農牧業開発プロジェクト、制度改革プログラム、運営改善・農牧業技術開発プログラム）

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ				
国名	モンゴル			
案件名（英文）	セレンゲ県森林管理計画調査（Forest Resources Management Study in Selenge, Mongolia）			
担当部課	林業水産開発調査課			
調査種別	森林資源調査			
分野	林業一般			
相手国実施機関	自然・環境保全省			
S／W締結年月日	９４年１月２０日			
サイト／地域	ケレンゲ県			
面積／延長	４２８万ｈａ			
調査工程	本格調査開始	１９９４年3月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	１９９６年12月（予定）		
コンサルタント名	（社）日本林業技術協会			
	アジア航測（株）			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①モンゴル国政府は国土の10%（1500万ha）を占める森林資源の持続的な利用を図ろうとしている。カラマツ等の商業価値のある森林は、1100万haであり、セレンゲ県は代表的な森林資源の宝庫となっている。

②1987年環境保全を目的として自然・環境保全省を設立し、年間伐採量を規定し森林管理を行っている。しかし、その管理は量的な規制のみに留まっており、また正確な植生の把握がされていないことから、それぞれの地域の特徴を勘案した森林管理は行われていない。

③また、自然条件が非常に厳しく成林に長期間を要し、伐採サイクルは100年以上である。それに加え、火災や工業化等による森林の減少が懸念されている。

④このため、モンゴル国政府は1992年11月我が国政府に対し、セレンゲ県の土地利用状況調査、森林管理計画ガイドライン並びにモデル地区における森林管理計画の策定にかかる技術協力を要請した。

調査の目的

モンゴル国セレンゲ県の約428万ha（スタディエリア）についてランドサットデータの解析により土地利用状況の調査を行うとともに、代表的な森林地帯約16万ha（インテンシブエリア）を対象として森林管理計画のガイドラインを策定し、約3万ha（モデルエリア）における森林資源調査を実施するとともにガイドラインに基づいた森林管理計画を策定する。

調査の内容・項目

①既存資料・情報の収集分析

②リモートセンシング　解析土地被覆分類図作成（428万ha、1/250,000ランドサットデータ利用）

③航空写真撮影　インテンシブエリア（16万ha1/25,000林相判読、モデエリア地形図作成用）

④地形図作成　インテンシブエリア（16万ha1/50,000スポットデータ利用）
モデルエリア（3万ha1/25,000航空写真利用）

⑤現地踏査及び調査

ア.自然環境条件（地形／気象／植生／水文／生態）

イ.社会経済条件（開発計画／土地利用状況／土地所有／人口／市場流通）

ウ.森林資源等に係る調査（林相・植生／森林調査（材積量・成長量・天然更新）／土壌）

エ.林業実態調査（造林／伐採／林道／木材加工／木材流通等）

⑥主題図等作成　＜インテンシブエリア＞土地利用・植生図（1/50,000）
＜モデルエリア＞林相図（1/25,000）、土壌図（1/25,000）、森林管理計画図（1/25,000）、森林調査簿、材積表

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	モンゴル		
案件名（英文）	モンゴルｵｰﾀﾞﾑﾀﾙ地域資源開発調査 (Mineral Exploration in Undam Tal Avea, Mongolia)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	基礎		
分野	鉱業		
相手国実施機関	地質鉱物資源省		
ＳＷ締結年月	91年 3月 日		
サイト／地域			
面積／延長	500,000km²		
調査工程	本格調査開始	91年 6月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	95年 3月	
コンサルタント名	三井金属資源開発㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

「モ」国においては鉱業は重要な産業であり、経済発展にとって鉱物資源の開発は必要不可欠であるが、現状で稼行している鉱山はｴﾙﾃﾞﾈｯﾄ鉱山などわずかであり、多くの未開発鉱物資源の探査・開発を行うことは「モ」国の経済発展に大きく寄与するため協力を要請越した。

調査の目的

オロンオボート区域において、地化学探査 、物理探査によって抽出されたオロンオボート鉱床周辺、同地域北東部の異常域に対してボーリング調査を実施する。ﾓﾝｺﾞﾙ東部から南部にかけての調査地域全体を対象に、既存データ解析により有望鉱徴地をﾘｽﾄｱｯﾌﾟし、その概要地質調査を行った後、有望地区での鉱床の賦存状況を把握する。

調査の内容・項目

対象鉱物:鉛、亜鉛、金
1991年　既存資料解析(延べ165人・日)　現地予察調査(4名×60日)
衛星画像解析(500,000km²)
1992年　既存資料解析(延べ21人・日)　地質調査（概査）(12,180Km²)　同調査（準精査）(12km²)　物理探査（TEM法）(12Km² 500点)
地化学探査(1Km²)
1993年　ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ調査(8孔　850m)

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	モンゴル		
案件名（英文）	モンゴルツァヴ地域地域開発計画調査 (Pre-Feasibility Study for the Development in Tsar Area, Mongolia.)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	基礎		
分野	鉱業		
相手国実施機関	エネルギー、地質鉱業省		
ＳＷ締結年月	92年 7月31日		
サイト／地域	ドルノト県		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	92年 9月	
	ファイナルレポート送付	年 月	
コンサルタント名	海外鉱物資源開発㈱ 三井金属資源開発㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ツァヴ鉱床は1991年まで「モ」国と旧ソ連が共同で精力的に探鉱を行ってきたが、旧ソ連の崩壊に伴い、旧ソ連側関係者は現地を引き揚げている。「モ」国にとって鉱業は重要な産業であり、ツァヴ鉱床の開発に大きな期待を寄せているが、「モ」国単独では技術面、資金面においてツァヴ鉱床の探鉱を継続することがむずかしいため、我が国に同鉱床の探鉱協力を要請越した。

調査の目的

モンゴル東部ドルノト県に位置するツァヴ鉱床において、鉱山開発を前提とした精密探査を実施し、鉱山開発計画を策定する。

調査の内容・項目

1. 坑道設計
2. 既存データのコンパイル
3. 坑道調査
4. ボーリング調査
5. 選鉱試験

035

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	モンゴル		
案件名（英文）	モンゴル石炭産業総合開発計画 (Study on a Comprehensive Coal Development and Utilization Plan in Mongolia.)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	M/P.ﾌﾞﾚF/S		
分野	エネルギー一般		
相手国実施機関	燃料エネルギー省（ＭＦＥ）、H6～エネ		
ＳＷ締結年月	93年 8月30日		
サイト／地域	モンゴル国内全域		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	93年11月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	(財)日本エネルギー経済研究所		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

モンゴルはCOMECOMによるバーター貿易の停止により深刻な経済危機に直面している。このため、モンゴル政府は豊富な地下資源の開発によりこの危機を乗り切ろうとしており、なかでも石炭の開発と利用に大きな期待を寄せている。しかしながら、同国の炭鉱施設や発電施設は老朽化が著しくﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝが必要である。さらに、新しい炭田の開発や、発電所の新設を含めた総合的な計画が必要である。

調査の目的

モンゴル主要炭田のﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ計画のﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査（２炭鉱：ｼﾋﾞｰﾙﾎﾞｰ、ﾊﾞｶﾞﾇｰﾙ）を実施するとともに、新炭田の開発計画（ﾀﾊﾞﾝﾄﾙｺﾞｲ等を含む）発電所の新設、省エネ対策、石炭輸送、及び環境対策を含めた石炭利用計画を策定する。

調査の内容・項目

(1)資料等収集 (2)調査炭鉱（２炭鉱）の選定 (3)ﾘﾊﾞｰｼｮﾝ計画の策定（以上93年度実施済み）
FIRST PART:(4)環境調査 (5)投資額、将来コスト調査 (6)財務・経済分析
SECOND PART
PHASE I (1)資料等収集 (2)石炭需要ﾎﾟﾃﾝｼｬﾙ (3)石炭供給能力 (4)石炭需要供給の予測
PHASE II (1)探鉱開発調査 (2)石炭利用計画 (3)石炭関連施設に対する省エネ計画 (4)石炭関連施設に対する環境対策

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	モンゴル		
案件名（英文）	ﾓﾝｺﾞﾙｱﾙﾀﾝﾀﾙ地域鉱物資源広域調査 (Mineral Exploration in the Altan Tal Area, Mongolia)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	基礎		
分野	鉱業		
相手国実施機関	ｴﾈﾙｷﾞｰ地質鉱業省		
SW締結年月	94年 7月29日		
サイト／地域	ﾓﾝｺﾞﾙ中央南部		
面積／延長	330,000km²		
調査工程	本格調査開始	94年 9月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	海外鉱物資源開発㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

本地域では過去にｵｰﾗﾝﾄﾞ、ｿ連、ﾄﾞｲﾂ等が調査を実施した結果、金、銅等の鉱徴を確認している。しかし、調査が不十分であるため、地質構造、鉱徴の詳細について不明な点が多く、具体的な探鉱事業を着手するまでには至っていない。

調査の目的

ﾓﾝｺﾞﾙ中央南部において、衛星画像解析、既存資料解析、地質調査等を実施して、短期かつ効率的に広大なｴﾘｱから有望地域を抽出する。

調査の内容・項目

1. 衛星画像解析
2. 既存資料解析
3. 地質調査

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ブータン		
案件名（英文）	ブータンウォンディフォドラン県地下水開発計画 (Study on Groundwater Development in Wangduephodrang District of Bhutan)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分野	水資源開発		
相手国実施機関	農業省農業局		
ＳＷ締結年月	93年 8月 日		
サイト／地域	ｳｫﾝﾃﾞｨﾌｫﾄﾞﾗﾝ県４地区		
面積／延長	対象面積約65Km²		
調査工程	本格調査開始	94年 1月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インタ 中央開発(株)		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	要

調査の概要

要請の背景

ﾌﾞｰﾀﾝは人口約140万、面積約46,500km²、一人当たりGDP US$190のLLDCであり、現在、第７次５ヶ年計画(1992～)の下で、基礎的ｲﾝﾌﾗの整備を実施しているが、就業人口の９割は農業人口であることから、農村部の整備、均衡ある地域開発が５ヶ年計画の重点課題となっている。同国政府は、第６次５ヶ年計画中の1988年、地下水を中心とした水資源の開発調査を我が国に要請した。我が国は89年11月にS/Wを締結し、南部地域を対象として90年11月の本格調査開始を決定した。しかしその直前、対象地域の治安状態悪化のため調査を中止せざるを得なくなった。その後も同地域の治安状況は必ずしも安定しない状態であるため、同国政府は均衡の取れた地域開発の一環として、比較的開発の遅れている山間部を抱え、かつ総体的に雨量が少なく表流水の確保が困難な中東部地域を調査対象として、再度協力を要請した。

調査の目的

ﾌﾞｰﾀﾝ国政府の要請に基づき、同国中部ｳｫﾝﾃﾞｨﾌｫﾄﾞﾗﾝ県の県都周辺地域を対象に、生活用水等確保のため地下水を中心とする水資源開発計画を策定するものである。

調査の内容・項目

Phase Ⅰ：①関連資料収集とﾚﾋﾞｭｰ②地形・地質調査③水需要実態調査④既存給水施設調査⑤管理運営体制調査⑥社会・経済調査⑦初期環境調査⑧試掘調査地域選定

Phase Ⅱ：①物理探査②試掘調査③揚水試験④水文・水質調査⑤表流水調査⑥水理地質解析⑦水収支解析⑧試験取水施設設置計画策定

PhaseⅢ：試験取水施設施工・ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ②水源別、地区別開発可能量算定③地下水を中心とする水資源開発計画策定④施設計画・事業費概算⑤プロジェクト評価⑥環境影響評価⑦管理運営計画⑧実施計画

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	バングラデシュ		
案件名（英文）	バングラデシュチッタゴン地域工業開発計画 (The Study on Industrial Development of Chittagong Region in the People's Republic of Bangladesh)		
担当部課	工業開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	工業一般		
相手国実施機関	投資委員会		
SW締結年月	94年 3月23日		
サイト／地域	ﾁｯﾀｺﾞﾝ地域		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 7月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インタ 日本工営(株)		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

バングラデシュ国の工業化は、政府が経済開発計画の下で積極的に推進しようとしているものの、政治的・社会的な混乱や工業基盤の未整備、たびかさなる大洪水・ｻｲｸﾛﾝなどの自然災害等が原因で依然として大幅に立ち遅れているのが実情である。かかる状況の中で、同国政府は雇用促進を図るとともに地場産業の育成を促進するために、ﾁｯﾀｺﾞﾝ地域の工業開発を目的としたﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの作成を要請してきたものである。

調査の目的

有望投資業種の想定、具体的な投資促進策などの検討を行うと共に、バングラデシュとしての取るべき工業化戦略及びその中でのチッタゴン地区の工業開発方針を明らかにするためのﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを策定する。

調査の内容・項目

1. ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ経済のﾚﾋﾞｭｰ
2. 関連政策、法規、将来または進行中の計画
3. ﾁｯﾀｺﾞﾝ地域経済の調査
4. ﾁｯﾀｺﾞﾝ地域における工業化の現状調査
5. 工業振興のためのﾁｯﾀｺﾞﾝ地域のﾎﾟﾃﾝｼｬﾙの調査
6. ﾁｯﾀｺﾞﾝ地域の工業開発の枠組みの設定
7. ﾁｯﾀｺﾞﾝ地域における工業化のための総合的計画の策定
8. 優先事業の実施計画策定

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	インド		
案件名（英文）	インドマハラシュトラ州揚水発電開発計画 (Master Plan Study on Pumped Storage Hydrolectric Power Development in Maharashtra State, India)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	電力		
相手国実施機関	「マ」州政府灌漑局（GOMID）		
SW締結年月	94年 2月11日		
サイト／地域	ﾏﾊﾗｼｭﾄﾗ州ｺﾝｶﾝ地区		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 8月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	電源開発㈱ ㈱パシフィック・コンサルタンツ・インタ ㈱パスコインターナショナル		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

マハラシュトラ州の電力供給は発電が80％を占めている。
新規電源については燃料供給および排煙問題により火力の増設困難であり、自流式水力発電地点も枯渇している。以上より揚水発電の開発が望まれる。

調査の目的

揚水発電候補地の評価とランク付け（M／P策定）及び有望数地点のﾌﾟﾚF/S調査を行なうとともに、C/Pへの技術移転を図る。

調査の内容・項目

1. ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ調査段階
1) 資料収集及びﾚﾋﾞｭｰ
2) 電力系統調査
3) 環境関係予備調査
4) 現地踏査
5) ｻｲﾄ選定
2. 詳細現地調査段階
1) 調査工事請負契約
2) 地形測量
3) 地質調査

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	インド		
案件名（英文）	インド工業団地建設計画(F/S) (The Feasibility Study on the Industrial Model Town in India)		
担当部課	工業開発調査課		
調査種別	F/S		
分野	工業一般		
相手国実施機関	工業省工業開発局		
SW締結年月	94年 2月21日		
サイト／地域	ﾊﾘﾔﾅ州ｸﾞﾙｶﾞｵﾝ		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 7月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	八千代エンジニヤリング㈱ テクノコンサルタンツ㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

89年3月の第18回日印調査委員会合同会議でｲﾝﾌﾗの十分整った工業団地の建設が提案され、91年8月、ｲﾝﾄﾞ政府政府は我が国に開発調査の実施を要請した。これを受け、JICAは92年10月より93年12月にかけてﾓﾃﾞﾙ工業団地(IMT)のM/P調査を実施した。本件調査はその調査結果に基づき、ｲﾝﾄﾞ側の意向も踏まえ、最も優先順位の高いﾊﾘﾔﾅ州ｸﾞﾙｶﾞｵﾝにおけるﾓﾃﾞﾙ工業団地開発のF/S調査を実施するものである。

調査の目的

本件ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄは、ﾃﾞﾘｰ近郊のﾊﾘﾔﾅ州ｸﾞﾙｶﾞｵﾝおいて、外国資本技術を導入し、雇用機械の創出、技術、経営手法の移転、ｲﾝﾄﾞ産業界全体のﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ等を図るべく、外国企業及びｲﾝﾄﾞ国内企業を誘致できるような国際水準のｲﾝﾌﾗを有したﾓﾃﾞﾙ工業団地建設にかかる計画を策定し、あわせて同計画の財務的・経済的ﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨの確認を行う。

調査の内容・項目

1. ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ調査のﾚﾋﾞｭｰ
2. 外国投資促進に係る調査
3. ﾊﾘﾔﾅ州及び周辺及びｸﾞﾙｶﾞｵﾝ候補地の現状調査
4. 投資需要調査
5. インフラ整備計画策定のための情報収集
6. 団地運営計画調査
7. 社会環境ｱｾｽﾒﾝﾄ
8. 概念設計の策定
9. 評価
10. 結論及び提言

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	ネパール			
案件名（英文）	ネパール国テライ平野農業水資源開発計画調査（The Master Plan Study on the Terai Groundwater Resources Evaluation and Development Project in Nepal）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	M／P			
分野	農業土木			
相手国実施機関	水資源省地下水開発局			
S／W締結年月日	９１年３月２６日			
サイト／地域	テライ平野のバンケ、マホタリ、ジャバ３地区			
面積／延長	計３２，０００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1991年3月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1995年6月（予定）		
コンサルタント名	三祐コンサルタンツ			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①ネパール国は総人口の90％を農民が占め、ＧＤＰの約60％が農産物で占められている農業立国であるが、農地の灌漑率が14％と極めて低く、天候次第で農業の生産性が左右され、これが当国の経済成長の阻害要因となっている。

②これに対し、同国は、用水の安定供給のため、国家政策の中で、『かんがいの整備』を重点項目に掲げ、予算を重点的に配分することにより積極的に灌漑事業を推進している。

③テライ平野は、同国の穀倉地帯であり、投資効果の点からも開発の重点がおかれており、従来より、地下水開発可能性が有望視されている地域である。このため、将来の農業開発のため地下水賦存量の把握を急務とするテライ平野農業水資源開発計画調査の実施を早急に進め、水源の安定確保を図ろうとしている。

④このような状況に鑑み、ネパール国政府は1988年11月本件調査の実施を我が国政府に要請してきた。

調査の目的

同国のテライ平野のバンケ、マホタリ、ジャバの３地区を対象として、既存資料の収集・整理・分析を中心とする地下水資源評価を実施し、深井戸灌漑開発のポテンシャルを把握し、開発ポテンシャルの最も高い１地区において、深井戸利用による農業水資源開発計画（Ｍ／Ｐ）を策定する。

調査の内容・項目

①既存資料、情報の収集・整理・分析（地形、気象・水文、水理地質、地下水、農業等）
②農業開発ポテンシャルの調査
③既存灌漑事業（地下水、表流水）及び計画のレビュー
④優先地区の決定
⑤探水調査（電気探査、調査井掘削、電気検層）
⑥測水調査及び揚水調査
⑦水質調査
⑧地下水賦存量及び開発可能量評価
⑨かんがい用地下水資源開発計画
⑩水理地質・水文気象のデータベース化計画
⑪地下水監視網の運営計画

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	ネパール			
案件名（英文）	ネパール国カトマンズ盆地灌漑改善計画調査（Master Plan Study on the Rehabilitation for Government Developed Irrigation Schemes in the Kathmandu）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	M／P、F／S			
分野	農業土木			
相手国実施機関	水資源省灌漑局			
S／W締結年月日	９２年１２月１６日			
サイト／地域	カトマンズ盆地内のカトマンズ、パクタプール、ラリトプールに位置する政府が管理する灌漑地区			
面積／延長	９，０００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1993年3月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1995年6月（予定）		
コンサルタント名	日本工営			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①ネパール国政府は、第７次国家開発５ヶ年計画において、就業人口の90%、ＧＤＰの60%を占める農業分野を最重点開発分野として開発政策を推進してきており、特に、人口増により低下傾向にある食糧自給率の向上、貧困の緩和、地域間格差の是正等に対処するため、灌漑を中心とする農業開発が優先課題となっている。

②このため、同国政府はテライ平野を中心とする大規模な新規灌漑開発計画を中心に実施してきたが、近年の財政難等のため、既存の灌漑施設の高度・有効利用等を目的とする修復計画等の実施に方針の転換を図っている。

③首都カトマンズへの食糧供給基地であるカトマンズ盆地には、政府管理の灌漑受益地が約70地区（約9,000ha）ある。これらの中小規模灌漑施設は、その多くが施設の老朽化等により、機能が著しく低下しているため、受益農民は生産性の低い農業を強いられている。

④本計画は政府が管理する灌漑受益地の生産性向上により、食糧増産を図るとともに、政府の財政負担の緩和に資するため、施設の維持管理を受益者へ移管する農民参加型農業の確立を図ろうとするものである。

⑤このような状況に鑑み、ネパール国政府は、1991年9月我が国政府に対し上記計画の策定に係る協力を要請してきた。

調査の目的

ネパール国政府の要請に基づき、カトマンズ盆地内のカトマンズ、パクタプール及びラリトプールに位置する政府が管理する灌漑地区を対象としたマスタープラン（灌漑施設改善基本計画）を策定し、モデル地区を選定のうえフィージビリティ調査を実施するものである。

調査の内容・項目

①既存資料・情報の収集分析（自然状況、社会経済状況、農業、農業経済、農業基盤、農村社会基盤整備、農業支援普及体制、環境等）
②既存調査計画、関連事業等のレビュー
③現地調査（気象、水文、水質、土壌、地質、土質、測量、農家経済等）
④地区台帳作成
⑤灌漑施設改善基本計画
⑥灌漑施設維持管理マニュアル
⑦地形図作成
⑧農業開発計画の策定（土地利用、営農栽培、灌漑排水、農村社会基盤整備、農業支援普及体制、農民組織育成、市場流通、農産加工、水管理、灌漑施設移管）
⑨主要施設概略設計　⑩施設維持管理計画　⑪事業実施計画
⑫事業費積算及び便益算定　⑬事業評価

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ				
国　名	ネパール			
案　件　名 （英　文）	ネパール国西部山間部総合流域管理計画調査 (The Development Study on Integrated Watershed Management in the Western Hills of Nepal)			
担当部課	林業水産開発調査課			
調査種別	M／P			
分　野	林学一般			
相手国実施機関	森林土壌保全省土壌保全局			
S／W締結年月日	９５年６月１４日			
サイト／地域	カスキ郡南部及びパルバット郡			
面積／延長	約１２万ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1995年10月予定		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1997年10月予定		
コンサルタント名	未定			
環境案件	有	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①ネパール国の国土面積約1,400万haの内、森林面積は約620万haと推定され、様々なタイプの森林が成育している。

②近年における森林の消失は毎年8万から9万haに及ぶといわれ、その主な原因として、家庭用燃料・家畜用飼料の採取、林内での放牧等があげられる。

③特にネパール国西部開発地域での森林の減少は顕著である。本地域はネパール国中央に位置し、面積は約300万haで国土の５分の１を占める。総人口は約300万、人口密度は100人/平方キロでネパール国平均だがそのほとんどが中間山地とテライ平野に集中している。本件調査対象地域である中間山地では古くから農耕が行われていたが、近年の人口増加により、山地森林は荒廃し、その結果としての洪水は肥沃な谷間や平野を侵食の危機にさらし土地生産性を減退させている。

④このような状況に鑑み、ネパール国政府は1994年1月我が国政府に対し、中間山地の状況を顕著に示しているカスキ郡南部及びパルバット郡における総合流域管理計画策定にかかる開発調査の実施を要請してきた。

調査の目的

ネパール国のカスキ郡南部及びパルバット郡を対象に、社会経済ベースライン調査を実施するとともに地域住民の生活環境の改善と適正な土地管理に寄与するための総合流域管理計画策定に係るマスタープラン調査を実施する。

調査の内容・項目

①既存資料及び情報の収集・分析
②航空写真撮影（スタディエリア約12万ha、縮尺1/25,000）
③現地踏査及び調査：自然条件、森林植生、土地利用現況等
④社会経済ベースライン調査：村落レベル、世帯レベル、世帯員レベル
⑤主題図等の作成：（モデルエリア約4万ha、縮尺1/25,000）
　ア．地形図　イ．土地利用・植生図　ウ．土壌図　エ．地質図
　オ．侵食危険地図　カ．流域管理計画図　キ．傾斜図
⑥流域管理計画策定ガイドラインの作成
⑦総合流域管理計画の策定：適正土地利用、土地荒廃予想、荒廃地復旧手段、適正流域管理手法

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	パキスタン			
案件名（英文）	パキスタン国パンジャブ州支線用水路改修計画（事前調査（予備））（Feasibility Study on the Lining of Distributaries and Minors in Punjab）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	M／P、F／S			
分野	農業土木			
相手国実施機関	水利電力局			
S／W締結年月日	９５年７月予定			
サイト／地域	パキスタン中部、パンジャブ州			
面積／延長	水路延長３，８００ｋｍ			
調査工程	本格調査開始	1995年11月予定		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1997年3月予定		
コンサルタント名	未定			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①パキスタン国の農業はＧＤＰの24%、全就業人口の47%を占めており、第８次５ヶ年計画（1993/4～1997/3）では、同国の人口増加率（計画2.7%）を上回る4.9%の成長率、食糧の安全保障、自給及び余剰産物の輸出を期待されている。同計画においては(1)営農と灌漑排水事業の連携、(2)効率的な土地管理及び(3)効率的な水利用を目標としている。

②パンジャブ州は、同国の主な農産物であるサトウキビの73%、綿花の66%、小麦の73%、米の47%を生産する農業地域である。しかしながら、水路の多くは土水路のため、圃場に到達するまでに用水の63%が失われるとともに、流出した漏水により、地下水が上昇し、多くの地域で塩害を生じさせている。同国政府は1984年よりパイロットプログラム（CommandWaterManagement）を実施し、水路のライニングが水管理の効率化及び漏水の減少のために有効であることを確認した。

③パンジャブ州政府は、州内の塩害地域を通過する支線用水路10,700kmの内、6,800kmを整備することとし、第一段階として流量0.85m3/s以下の3,000kmについて州政府がＦ／Ｓを実施している。このため、残る3,800kmのＦ／Ｓが残されている。

④このような状況に鑑み、同国政府は1993年10月我が国政府に対し、上記計画の策定に係る技術協力を要請した。

調査の目的

パキスタン国政府の要請に基づき、同国中部に位置するパンジャブ州の塩害地域（SalineArea）を通過する支線用水路（Distributaries an dMinors）約3,300kmを対象とした調査地域から選定された路線に対するフィージビリティ調査を実施する。.

調査の内容・項目

①既存資料・情報の収集分析（自然状況、社会経済状況、農業、農業経済、農民基盤、農民組織、農業支援体制等）
②既存調査・計画、関連事業等のレビュー
③現地調査（気象・水文、水質、地下水、土壌、土質、農村社会、環境、農家経済、土地利用、営農等）
④開発基本計画の策定（灌漑・排水、水管理、営農・栽培、農業支援体制、農民組織）
⑤優先地区の選定
⑥優先地区に係る路線測量
⑦優先地区開発計画の策定
⑧環境保全対策　⑨主要施設概略設計
⑩施設維持管理計画　⑪事業実施計画
⑫事業費積算及び便益算定　⑬事業評価

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	スリ・ランカ		
案件名（英文）	スリ・ランカ新コロンボ港開発計画調査 (Master Plan on the Development of the New Port of Colombo in the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	港湾		
相手国実施機関			
SW締結年月	94年11月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ファイナルレポート送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

スリランカ国は、欧州とアジアを結ぶ主要な航路上に位置している。同国最大のコロンボ港は輸出入のみならずトランスシップ（フィーダ船との貨物積替え）の拠点として重要な位置を占めており、トランスシップ料金（外貨）収入の獲得、貿易振興（特に工業製品の輸出増）等により、同国の経済開発に大きく貢献してきた。近年、コロンボ港においては貨物取扱量の増加に伴う著しい混雑が問題となってきたため、「ス」国政府は同港での取扱貨物を分散するために、トリンコマレー及びゴール港を代替港（機能分担港）として開発する方針である。しかし、前者は治安上の、後者は財政上の理由により事業化の目途がたっていない。従って、これら代替港の整備計画が具体化するまではコロンボ港の拡張・整備により貨物需要の増加に対する計画である。

調査の目的

スリランカ国の要請に基づき、コロンボ港北側における新港建設にかかるマスタープラン（目標年次2010年）を策定するとともに、その中より選定された優先プロジェクトのF/Sを行う。

調査の内容・項目

(1)現状把握・分析 ①資料収集・分析 ②現地踏査 ③自然条件調査 (2)新コロンボ港開発計画M/P ①社会経済フレームの設定 ②各港（ゴール、トリンコマレー等）の機能分担の検討 ③需要予測（全国・コロンボ港） ④港湾施設必要規模の検討 ⑤港湾施設配置計画代替案の設定 ⑥管理運営計画の検討 ⑦予備的施設設計・事業費積算 ⑧港湾施設計画の策定（最適案の選定） ⑨IEE ⑩概略経済分析 ⑪概略評価及び優先プロジェクトの選定 (3)フィージビリティー調査 ①施設配置計画 ②概略設計 ③施工計画 ④維持管理運営計画 ⑤事業費積算 ⑥EIA ⑦経済・財務分析 ⑧事業実施計画の策定 ⑨総合評価及び提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	スリ・ランカ		
案件名（英文）	ｽﾘ・ﾗﾝｶ全国橋梁改修計画調査 (The Master Plan Study on Bridge Development in Sri Lanka)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P		
分野	道路		
相手国実施機関			
ＳＷ締結年月	94年12月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｽﾘﾗﾝｶ国は、英国統治時代(1796～1947年)に、紅茶、ｺｺﾅｯ、ｺﾞﾑなどの伝統産品を西欧諸国、中近東諸国に輸出することでﾌﾟﾗﾝﾃｰｼｮﾝを基盤とする経済を確立させたが、これにより内陸と沿岸部を結ぶ物資の輸送量が拡大し、内陸交通網の発達が見られた。現在の道路網は1991年の実績で道路総延長距離が97.375km、橋梁数が5262箇所となっており、道路密度(1.48km/km2)は先進国の水準に達している。陸上輸送に占める道路交通輸送割合は、貨物が90%、旅客が82%であり、同国にとって道路の役割は非常に重要である。

調査の目的

ｽﾘ・ﾗﾝｶ国の要請に基づき、全国を対象とした橋梁改修計画のﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ(目標年次:2010年)を策定するとともに、橋梁維持補修ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝを作成するものである。

調査の内容・項目

1)既存資料情報の収集分析　2)関連開発計画のﾚﾋﾞｭｰ　3)交通需要分析・予測　4)改修の必要な橋梁の選定と優先順位づけ　5)予備調査対象橋梁の選定　6)橋梁予備調査の実施　7)橋梁ｲﾝﾍﾞﾝﾄﾘｰの作成　8)橋梁改修方針の設定　9)詳細調査対象橋梁の選定　10)橋梁詳細調査　11)改修計画の策定　12)初期環境調査(IEE)　13)維持管理計画の策定　14)概略事業費の算出　15)概略経済・財務分析　16)事業実施計画の策定　17)維持補修ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝの作成　18)総合評価および提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	スリ・ランカ		
案件名（英文）	全国電気通信網整備計画 (Study on Telecommunication Networks in Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P.F/S		
分野	電気通信		
相手国実施機関			
SW締結年月	94年12月　日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年　月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｽﾘﾗﾝｶ国(面積:約66,000km2,人口:17,396千人(1992年))政府は、国家開発における主要目標として、その低い電話普及率を改善するための諸事業を実施中であり、我が国もこの一環として過去1983年及び1985年に実施した開発調査及びこれら結果に基づく「大ｺﾛﾝﾎﾞ圏電気通信網整備事業(Ⅰ,Ⅱ)への円借款供与（Phase Ⅰ:1991年完成、Phase Ⅱ:1995年完成予定)により、同国における電気通信整備に寄与してきているところである。他方、同国政府は1988年ADBにより策定されたM/P(2005年目標)に基づき、1995年までに電話加入を50万回線(現14万回線)とする短期目標を掲げているものの、同国における治安の悪化、予算の不足及び設計の遅延等の理由により、当初の目標の達成が困難な状況となり、電話申込積滞数も現時点で10万人以上となっている。

調査の目的

ｽﾘﾗﾝｶ国政府の要請に基づき、同国全土を対象に電気通信整備に関するﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを策定するとともに優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄのﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨｰｽﾀﾃﾞｨを実施する。

調査の内容・項目

[Phase Ⅰ]ｽﾘﾗﾝｶ国全土を対象とした電気通信網整備の長期計画策定 (1)基礎調査:①既存資料の収集・整備(a.社会・経済動向　b.電気通信ｻｰﾋﾞｽ及び施設の現場　c.事業主体の現状　d.既定の技術基準等　e.料金制度、料金体系　等)　(2)解析:①加入者需要予測②ﾄﾗﾌｨｯｸ予測③既存電気通信網の見直し④計画目標水準の検討　(3)電気通信網整備計画の策定:①網計画②設備計画(伝送、交換、加入者線路)③組織運営計画④保守運用計画⑤概算事業費積算⑥事業評価⑦優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの選定 [Phase Ⅱ]優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄのﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨｰｽﾀﾃﾞｨ　(4)ﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨｰｽﾀﾃﾞｨ調査:①基礎調査(a.設備計画　b.組織運営計画　c.保守運用計画)②施工計画③維持管理運営計画④事業費積算⑤ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ評価⑥実施計画

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ				
国名	スリ・ランカ			
案件名（英文）	スリ・ランカ国南部 灌漑排水システムリハビリ計画 （Feasibility Study on the Rehabilitation of Irrigation and Drainage Systems in River Basins of Southern Sri Lanka）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	Ｆ／Ｓ			
分野	農業土木			
相手国実施機関	灌漑			
Ｓ／Ｗ締結年月日	９４年９月２１日			
サイト／地域	南部に位置するハンバニトタ、セルタラ、マタラ県			
面積／延長	２０，０００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1994年12月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1996年7月（予定）		
コンサルタント名	中央開発 朝日航洋			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①スリ・ランカ国ではＧＤＰに占める農業の比率が25％と高く、人口の70％が農村に居住し、労働人口のなかでも、農業従事者が40％を占めている。同国における灌漑農地は、政府によるマハベリ開発等の農業政策の展開に伴い、1970年時の240,000haから1991年には535,000haへと急速に拡大し、国民への食糧供給自給体制の確立の為、重要な役割を果たしてきた。

②しかし、不十分な維持管理体制及び旧式の運営方法により、既存灌漑施設の老朽化が進行し、システムとして十分な効果が発揮できない状況にある。スリ・ランカ国ではマハベリ開発、ＮＩＲＰ（National Irrigation Rehabilitation Program）等で施設の新・改築が行われているが、いずれも同国中・北部を中心としており、本件対象となる南部地域はいわば取り残されてしまっている。

③これらを踏まえ、1993年7月スリ・ランカ国は、施設の老朽化がひどく、速やかなリハビリが望まれ、またリハビリにより農産物生産性の向上のポテンシャルが高い、同国南部地域の13河川流域（13Basin）における既存灌漑排水システム（灌漑５地区14,000ha、排水10地区10,766ha）のリハビリ及び塩分除去にかかるフィージビリティ調査を要請してきた。

④これに対し我が国は1994年9月、本件にかかる要請背景の確認及び本格調査の内容等の確認の目的で、事前調査団（Ｓ／Ｗ協議）を派遣した。この調査の結果、上記要請施設の中の排水スキームの内７地区がＡＤＢが実施中のＳＰＲＤＰ（Southern Province Rural Development Project）と重複し、また灌漑スキームについても一部ひ益面積の修正の必要があることが確認された。最終的な対象地区は灌漑４地区17,000ha排水３地区3,000haとすることでスリ・ランカ国側と確認した。

調査の目的

スリ・ランカ国政府の要請に基づき、農業生産の増加を目的として、同国南部に位置するハンバントタ（Hambantota）、カルタラ（Kalutara）、マタラ（Matara）県の既存灌漑排水システム（受益面積計約20,000ha）の補修・改修計画にかかるフィージビリティ調査を実施するものである。

調査の内容・項目

①既存資料・情報の収集分析（自然状況、社会経済状況、農業、農業経済、農業基盤、農村基盤、農民組織、農業支援体制等）
②既存調査・計画、関連事業等のレビュー
③現地調査（灌漑排水施設、水源の現況、維持管理体制、気象・水文、土壌、水質、環境、農家経済、農民組織、測量等）
④リハビリ基本計画の策定（土地利用、灌漑・排水、水管理、営農・栽培、農業支援体制、農民組織、施設維持管理、リハビリ優先スキームの選定等）
⑤リハビリ優先地区（Ｆ／Ｓ対象地区）の地形図作成
⑥優先スキームについてのＦ／Ｓ（灌漑排水システムリハビリ計画、主要施設概略設計、施設維持管理計画、環境保全計画、事業実施計画、事業費積算及び便益算定、事業評価等）

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	スリランカ		
案件名（英文）	スリランカ南部地域総合開発計画調査 (Southern Area Development Plan Study in Sri Lanka)		
担当部課	基礎調査第二課		
調査種別	M/P		
分野	総合地域開発計画		
相手国実施機関	大蔵・計画・民族問題・国家統一省		
ＳＷ締結年月	95年 2月20日		
サイト／地域	南部州 他南部地域		
面積／延長	約11,500Km²		
調査工程	本格調査開始	95年 8月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	97 年 3月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	要

調査の概要

要請の背景

スリランカ南部地域は、同国の中でも失業率が25％と最も高く、貧困問題が深刻化しており、1980年代後半、人民開放戦線(JVP)の活動拠点がおかれていたのもこうした地域間差別の背景があったためと言われている。こうした事態を重視したプレマサーダ政権は、1990年、南部開発に関するハイレベルの委員会を設立するとともに、南部開発を国家の最重点施策と位置付け、各国・国際機関の援助を受けつつ、雇用促進のための産業開発、社会基盤の整備を進めてきたが、現政権に至るまでこの方針は堅持・継承されている。こうした状況を踏まえ、スリランカ全体の安定とバランスのとれた開発を促進していくためにも、西部・中部地域と比べ発展の遅れた南部地域全体の総合開発計画を作成し、これに基づく関連インフラの整備や雇用機会の創出、人材の育成・活用を図っていく必要がある。

調査の目的

スリランカ国南部地域（南部州並びにウヴァ州、サバラガムワ州及び東部州の一部）を対象とした、２０１５年を目標年次とする地域総合開発計画策定に係るマスタープラン調査を実施するもの。

調査の内容・項目

〔Phese1〕(1)調査対象地域の現状分析（調査対象地域の自然条件、社会・経済条件、土地利用状況、セクター別開発状況、開発政策・計画、開発プログラム/プロジェクト、行財政組織・制度、投資制度等）(2)開発のポテンシャル及び制約要因の把握 (3)開発シナリオの策定 (4)地域総合開発マスタープランの策定

〔Phase2〕(1)優先・緊急プロジェクト/プログラムの選定 (2)選定されたプロジェクト/プログラムの概要書の作成 (3)マスタープラン実施のための投資促進策及び行財政組織・制度の検討 (4)選定されたプロジェクト/プログラムに係る初期環境影響調査の実施 (5)選定されたプロジェクト/プログラムの効果の総合的評価 (6)調査終了後取るべき方策に係る提言・勧告

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	フィジー		
案件名（英文）	フィジーヴィティ・レブ島北部地下水開発計画 (The Study on Groundwater Development in North Viti Levu of Fiji)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	水資源開発		
相手国実施機関	エネルギー鉱物資源省鉱物資源局		
SW締結年月	92年12月　日		
サイト／地域	ｳﾞｨﾃｨ･ﾚﾌﾞ島北部		
面積／延長	対象面積約1,000Km²		
調査工程	本格調査開始	93年 6月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	95年 5月	
コンサルタント名	日本工営㈱ 日鉱探開㈱		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	要

調査の概要

要請の背景

ﾌｨｼﾞｰ国の首都(ｽﾊﾞ)が位置するｳﾞｨﾃｨ･ﾚﾌﾞ島は、同国最大の面積(10,429km²)を誇り、その南部及び中部が年間を通じ豊富な降雨(1,000～3,000mm)に恵まれているのに対し、中央山地の北側は小雨地帯(1,000～2,000mm)である。ｳﾞｨﾃｨ･ﾚﾌﾞ島北部（人口88,522　1986)の水供給は、ほとんど表流水に依存しているため、毎年乾季(5月～11月)には深刻な水不足及び干ばつに見舞われ、地下水開発は急務となっている。また、島全体は、火山性堆積物に覆われているので、地下水賦存量が豊富である可能性は高い。同国政府は2000年を目標年次とする国家開発戦略の中で「安全な水の安定供給」を最重要課題のひとつとして位置付けている。

調査の目的

ﾌｨｼﾞｰ国の要請に基づき、ｳﾞｨﾃﾞｨ･ﾚﾌﾞ島北部を対象とし、生活用水確保等を目的とした地下水開発及び給水計画を策定する。

調査の内容・項目

ﾌｪｰｽﾞ Ⅰ：①既存調査のﾚﾋﾞｭｰ②地表・地質調査③地下水利用実態調査④水需要調査⑤村落実態調査⑥組織・法制度調査⑦水理地質予察図作成⑧物理探査地点選定及び実施⑨地下水賦存量把握⑩調査対象地域の分類⑪試掘調査地域選定⑫河川流量調査⑬一斉測水⑭地下水位観測⑮水質調査

ﾌｪｰｽﾞ Ⅱ：①試掘調査②水収支解析③水需要予測④地下水ﾓﾃﾞﾙ･ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ解析⑤地下水賦存量評価⑥水理地質図作成

ﾌｪｰｽﾞ Ⅲ：①地下水開発計画策定②ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ評価③給水計画策定優先地域選定④給水計画策定⑤実施計画策定⑥維持管理計画策定⑦費用・便益効果算定⑧社会経済評価⑨環境影響評価

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	フィジー		
案件名（英文）	北部ラウ諸島海域海図作成調査 (The Preparation of Nautical Charts in the Northern Lau Islands Region in the Republic of Fiji)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	地形図等		
分野	測量地図		
相手国実施機関	フィジー海洋調査局		
SW締結年月	94年 1月 日		
サイト／地域	北部ラウ諸島		
面積／延長	約88,000km²		
調査工程	本格調査開始	95年 1月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	朝日航洋㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

300以上の島嶼群からなるフィジー国（排他的経済水域1,260,000Km²）は、内陸資源に限界があるため、漁業、観光産業を中心とした海洋資源開発を経済・社会開発の重点課題として掲げている。北部ラウ諸島は、近年、海洋資源開発におて高いポテンシャルを有する地域として注目されている。また南太平洋の海上交通の要所に位置する同国において、北部ラウ諸島は特に主要航路が集中している地域でもあるため、海上交通の安全確保の面からも海図の整備は重要である。しかしながら同地域の海図は、その大半が1883年に実施した測量を基礎として作成されたものであり、正確さに欠け信頼性の乏しいものである。このため、同地域の海洋資源開発促進、海難防止、海洋資源保護の観点から、海図の整備が必須かつ緊急の課題となっている。

調査の目的

北部ラウ諸島を対象に海図を作成すると共に、併せてフィジー国の海図整備計画を策定する。

調査の内容・項目

1. 海図作成:①測量標識設置、②基準点測量、③岸線測量、④潮汐観測、⑤水深測定、⑥底質調査、⑦測量原図作成、⑧海図計画図作成、⑨海図編集図作成、⑩製図、⑪印刷
2. 海図整備計画策定:①現況調査、②海図整備計画策定、③評価及び提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	コスタ・リカ		
案件名（英文）	コスタリカ・ロスジャーノス発電開発計画 (Feasibility Study on Los L'Lanos Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Costa Rica)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	F/S		
分野	電力		
相手国実施機関	コスタリカ電力公社（ＩＣＥ）		
ＳＷ締結年月	94年 3月17日		
サイト／地域	ｻﾝ･ﾎｾ市南ﾅﾗﾝﾎ川流域		
面積／延長	7.5km		
調査工程	本格調査開始	94年 8月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	電源開発㈱ 国際航業㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

「コ」国は豊富な降雨と急峻な地形に恵まれ、これまで水力を主としたエネルギー確保に努めてきた。年平均電力需要増5%に対処するため、今後も水力開発に力を注ぐこととしている。1990年にＩＣＥが行ったM/P調査で選定された4地点の内、最も有望なプロジェクトとして本件が浮上し、ＩＣＥはそのﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査の実施を我が国に要請してきた。

調査の目的

ナランホ川中流部にダムを設けて取水し、導水トンネルにて西に隣接するパキータ川の発電所に導き、99MWの発電を行うためのF/S調査を実施する。本件は流域変更を伴うため、周辺環境に与える影響が大きく、環境影響評価に力点を置くこととしている。

調査の内容・項目

1. 予備調査段階　①資料調査 ②現地踏査 ③電力調査 ④初期環境調査
2. 詳細調査段階　①地形測量 ②地質調査 ③水文・気象調査 ④環境影響評価 ⑤補償調査
3. ﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ設計段階　①最適規模決定 ②ﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ設計 ③工事費算定 ④工事計画策定 ⑤経済・財務分析

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ				
国名	ドミニカ共和国			
案件名（英文）	ドミニカ共和国リモン・デル・ジュナ地域 農業開発計画 （Proyecto de Desarrollo Agricola del area de Limon del Yuna）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	Ｆ／Ｓ			
分野	農業土木			
相手国実施機関	水利庁			
Ｓ／Ｗ締結年月日	９３年８月２５日			
サイト／地域	同国北東部ジュナ川下流右岸の平野部			
面積／延長	１０，０００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1994年6月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1995年10月（予定）		
コンサルタント名	国際航業 ＰＣＩ（ﾊﾟｼﾌｨｯｸ･ｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ･ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ）			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①ドミニカ共和国政府は、公共投資計画（1992～96）の中で、農業開発を最重点開発分野と位置付けている。特に、主食の一つである米については、恒常的に不足しており、米の増産を図ることは、主食の自給度の向上を図る上で緊要の課題となっている。また、貴重な外貨の節約にも寄与することとなる。

②本調査対象地域は、アグリポ（エルポソ、アグアカテ・グァジャボ、リモン・デル・ジュナの３地区の総称）地域と呼ばれ、農業開発戦略上不足している米の増産を図るために特に重要な地域であり、1979年5月、同地域の農業開発計画のＦ／Ｓ実施にかかる要請があった。我が国政府は、アグリポ地域のうち、開発優先度の高いエルポソ地区のＦ／ＳをフェーズＩとして1980年～82年にかけて実施し、円借款により1984年～90年にかけて事業が実施された。また、フェーズIIとして、1985年～86年にかけてアグアカテ・グァジャボ地区のＦ／Ｓが実施され、1994年度円借款により、事業実施される見込みである。

③リモン・デル・ジュナ地区は、アグリポ地域の中でジュナ川下流右岸に広がる水田地域であるが、灌漑排水施設の老朽化による灌漑用水不足、排水不良に悩まされており、灌漑排水施設の改修と併せ水田開発が望まれているものである。

④このような状況に鑑み、ドミニカ共和国政府は1989年5月、我が国政府に対し、アグリポ地域開発のフェーズIIIとして、上記計画の策定に係る技術協力を要請した。

調査の目的

ドミニカ共和国政府の要請に基づき、同国の北東部に位置するジュナ川下流右岸の平野部を対象とした農業開発計画策定に係るフィージビリティ調査を実施する。

調査の内容・項目

①既存資料・情報の収集分析（自然状況、社会経済状況、農業、農業経済、農業基盤、農村社会、農民組織、農業支援体制等）
②既存調査・計画、関連事業等のレビュー
③既存地形図（1/10,000）の修正
④現地調査（気象・水文、水質、土壌、地質、土質、測量、環境、農家経済等）
⑤開発計画の策定（土地利用、水源、灌漑・排水、水管理、営農・栽培、農業支援体制、農民組織、市場・流通、農産加工等）
⑥環境保全対策　⑦主要施設概略設計　⑧施設維持管理計画
⑨事業実施計画　⑩事業費積算及び便益算定　⑪事業評価

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	エルサルバドル共和国			
案件名（英文）	エルサルバドル共和国 ビボア川流域農業総合開発計画 （Desarrollo Integrado Agricola de la Cuenca del Rio Jiboa）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	M／P			
分野	農業一般			
相手国実施機関	農牧省			
S／W締結年月日	９５年７月（予定）			
サイト／地域	ビアボ川流域			
面積／延長	６０，０００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1995年12月（予定）		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1997年2月（予定）		
コンサルタント名	未定			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①1980年より政府軍と反政府ゲリラとの間で内戦が続いていたが、92年1月12日ついに12年間にわたる内戦に終止符を打つ和平協定が調印され、政府は国家再建に向け各国、国際機関の支援を得ながら取り組みを始めている。しかし、内戦の間に多くの社会・農業インフラが破壊されたため、国内経済は停滞し、社会開発は大きく立ち遅れた。特に地方の農村地帯は荒廃し、開発が進まないまま農民は極めて貧しい生活を強いられている。

②エルサルバドル国での農業生産は、ＧＤＰの10%を占めているにすぎないが全労働人口の37%が農業に従事し、全輸出額の60%を農産物（コーヒー、綿花等）が占める等中核産業となっており、経済開発５ヶ年計画（1989～1994）の重点分野である産業振興の中では農業基盤整備は最優先政策となっている。

③ビボア川流域は首都圏に隣接し、道路・空路等市場アクセスに恵まれたエルサルバドル国の主要な農業地域のひとつである。当地域は、コーヒー等輸出農産物の主要な生産地として、また、トウモロコシ、米、野菜等基礎食糧農産物の首都への重要な供給地として期待されている。しかし、灌漑施設の不備による乾期の用水不足、下流部低平地における雨期の湛水被害が農業生産上の大きな阻害要因となっている他、上流部での森林破壊や過放牧に起因する洪水の発生、都市部への人口の流出、内戦の影響による農村インフラの不備等から農村の生活環境は著しく悪化している。

④そこで、同地域での農業生産量の増大と生産性の向上を目的とする農業生産基盤の改善と農村インフラ整備及び洪水対策を含めた流域全体の農業農村総合開発計画の早期策定が望まれている。

⑤こういった状況を背景に、エルサルバドル国政府は1990年我が国に対し上記計画策定に係る技術協力を要請してきたが当時は内戦中で調査団の派遣は出来なかった。しかし、停戦後の1992年7月に派遣された我が国の経協調査団に対し、農牧大臣より改めて実施方要望が表明された。

調査の目的

エルサルバドル共和国政府の要請に基づき、首都サンサルバドルに隣接するビボア川流域約60,000haを対象とした農業総合開発計画の策定に係るマスタープラン調査を実施する。

調査の内容・項目

①既存資料・情報の収集分析（自然状況、社会経済状況、森林、農業、畜産、農業経済、農業基盤、農村基盤、農民組織、農業支援体制等）
②既存調査・計画、関連事業等のレビュー
③現地調査（気象・水文、水質、土壌、土地所有、農業水利、営農・畜産状況、環境、農家経済、農民組織等）
④開発基本計画の策定（土地利用、灌漑・排水、水管理、営農・栽培、畜産、森林、農村社会基盤整備、農業支援体制、農民組織、市場流通、農産加工・洪水制御等）
⑤環境保全対策　⑥主要施設概略設計　⑦施設維持管理計画　⑧事業実施計画
⑨事業費積算及び便益算定　⑩事業評価

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	グァテマラ		
案件名（英文）	グァテマラ中部高原地下水開発計画 (Study on Groundwater Development in the Central Plateau Area)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	水資源開発		
相手国実施機関	地方都市振興庁		
SW締結年月	93年 9月 日		
サイト／地域	中部高原地帯６県		
面積／延長	対象地域約8,685km²		
調査工程	本格調査開始	94年 1月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	国際航業㈱		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｸﾞｱﾃﾏﾗ国は、1981年に「飲料水供給と衛生施設の改良に関する10ヶ年計画」、また1987年にはIDBの協力で「全国上下水道整備計画(M/P)」を策定したが、水資源開発はいまだ遅れた状況である。 調査対象地域（総面積8,685Km²、人口約200万人,1987年）は、山岳地帯（2000m級）に位置し、給水率は69％（1988年）、平均給水時間は12時間以下である。INFOMでは市町村における給水量目標を150ﾘｯﾄﾙ／人／日と設定しているが、現在に主要水源の湧き水の流量が減少しているため、新たな水源開発を行わない場合、目標給水量を下回る市町村数は1933年の29から2010年には42に増加する見込みである。

調査の目的

ｸﾞｱﾃﾏﾗ国政府の要請に基づき、中部高原地帯6県96市町村を対象として、地下水を主とする水源開発基本戦略を策定し、優先市町村についてﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。

調査の内容・項目

Phase1 基本戦略：①関連資料収集とﾚﾋﾞｭｰ②空中写真判読③地形・地質調査④水文調査⑤既存施設調査⑥水利用実態調査⑦組織・法制度調査⑧社会・経済調査⑨水需要予測⑩96市町村の類型化⑪基本戦略策定⑫初期環境調査⑬優先市町村及び試掘地点選定

Phase2 ﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査：①物理探査②試験ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ③揚水試験④地下水位観測⑤揚水量・河川流量調査⑥水質調査・分析⑦水収支解析⑧給水計画⑨施設計画⑩事業費積算⑪管理運営計画⑫環境影響評価⑬プロジェクト評価⑭実施計画

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	グァテマラ		
案件名（英文）	ｸﾞｧﾃﾏﾗ首都圏交通網整備計画調査 (Feasibility Study on the Project of Urban Transportation in the Metropolitan Area of Guatemala)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	F/S		
分野			
相手国実施機関			
ＳＷ締結年月	95年 3月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｸﾞｧﾃﾏﾗ国の経済活動の中心であるｸﾞｧﾃﾏﾗ市首都圏の人口増加は著しく、1993年には2百万人を越えると見られており(81年 135万人、90年 180万人)、交通量の増大や無秩序な都市開発の結果、道路交通渋滞、交通事故の増加、それに伴う交通所要時間の増大等が深刻な社会・経済的問題となっている。89年11月より92年3月まで実施された「ｸﾞｧﾃﾏﾗ国首都圏交通網整備計画調査M/P」は、係る状況を受けたもので、円滑な都市活動の確保を主な目的に、4ﾌｪｰｽﾞ・31ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄからなる整備計画[緊急計画(92～93年)、短期計画(92～95年)、中期計画(96～99年)、長期計画(2,000～2,010年)]を策定した。

調査の目的

ｸﾞｧﾃﾏﾗ国政府の要請に基づき、同国首都圏の道路網の改善と公共交通ｼｽﾃﾑの強化を図ることを目的とした交通網整備計画に係るﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。

調査の内容・項目

(1)情報・資料収集及び分析(関連ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄのﾚﾎﾟｰﾄ等) (2)現況把握(交通施設整備状況、交通流動現況、土地利用状況等)及び問題点の把握 (3)M/Pのﾚﾋﾞｭｰ ①将来の都市開発ﾊﾟﾀｰﾝ ②交通需要予測(交通量調査を実施する) ③交通ﾈｯﾄﾜｰｸ・ﾊﾟﾀｰﾝ ④道路計画 ⑤公共交通計画 ⑥交通管理計画 (4)主要幹線道路整備計画(概略設計、施工計画、概略事業費積算、管理運営計画、環境影響評価、経済・財務分析、事業実施計画等) (5)ﾊﾞｽ運営合理化計画【ﾊﾞｽ専用道路、ﾊﾞｽﾀｰﾐﾅﾙ、ﾊﾞｽ乗り換えｾﾝﾀｰ、ﾊﾞｽ検査・保守ｾﾝﾀｰ建設計画(上記4で上げた調査項目に同じ)】 (6)総合評価・提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	グァテマラ		
案件名（英文）	グァテマラ首都圏下水道整備計画調査 (The Study on the Improvement of Wastewater Management in the Guatemala Metropolitan Area in the Republic)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	下水道		
相手国実施機関			
ＳＷ締結年月	年 月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

「ｸﾞ」国の首都ｸﾞｧﾃﾏﾗ市を中心とした首都圏は近年の都市域のｽﾌﾟﾛｰﾙ化によって、人口も250～300万人に急増(1981年には113万人)している。下水/衛生ｾｸﾀｰに関しては、面積比にして85%が合流管または雨水排水路の整備がなされているものの、汚水が無処理で直接河川に放流されていること、ｵﾝｻｲﾄ施設の管理の不備等のため、首都圏の上水及び下流域の農業用水等の水源である地下水や河川の水質汚濁が生じているほか、観光要地であるﾏﾃｨﾄﾗﾝ湖の水質悪化の原因の一つともなっている。「ｸﾞ」国は過去(1976年)に、IDBの援助により2000年を目標とし、ｸﾞｧﾃﾏﾗ市北部を対象とする「首都圏太平洋側下水道M/P、F/S」を実施したが、同国の財政上等の理由から事業化は実現しなかった。

調査の目的

ｸﾞｧﾃﾏﾗ国政府の要請に基づき、ｸﾞｧﾃﾏﾗ市及び周辺7市の一部を含む首都圏を対象とした公衆衛生の改善や環境保全のための2015年を目標年次とする下水/衛生ｾｸﾀｰのM/Pを策定し、同計画の中で選定された優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄについてF/Sを実施する。

調査の内容・項目

Phase Ⅰ：下水/衛生ｾｸﾀｰのﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定 ①1976年のM/Pﾚﾋﾞｭｰ、②既存情報による現況把握((a)上位計画、(b)自然状況、(c)社会経済状況、(d)関連ｾｸﾀｰの状況、(e)下水/衛生ｾｸﾀｰの組織・制度、(f)既存の下水・排水/衛生施設の状況) ③代替案の予備検討と制約要因の抽出、④補足ﾃﾞｰﾀ収集((a)水質、(b)汚濁源、(c)既存施設の機能、(d)住民意識、(e)EMPAGUAの経営状況)、⑤計画ﾌﾚｰﾑの設定(社会経済ﾌﾚｰﾑ、排水量・汚濁負荷量予測、制約要因の明確化)、⑥M/Pの策定((a)基本方針の策定、(b)代替案の検討、(c)最適案の選定、(d)施設概略計画、(e)組織制度計画、(f)概算事業費積算、財務計画、(g)事業評価、(h)段階別実施計画)、⑦優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ選定、⑧IEE Phase Ⅱ：優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄにかかるﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	グァテマラ			
案件名（英文）	バハ・ヴェラパス県森林管理計画調査（The Master plan Study on Forest Management in Baja Verapas, Guatemala）			
担当部課	林業水産開発調査課			
調査種別	M／P			
分野	林業一般			
相手国実施機関	農牧食糧省森林野生生物総局			
S／W締結年月日	９４年４月２０日			
サイト／地域	バハ・ヴェラパス県全域			
面積／延長	約２８万ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1995年1月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1997年2月（予定）		
コンサルタント名	（社）日本林業技術協会 （株）バスコインターナショナル			
環境案件	有	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	不要	

調査の概要

要請の背景

①グァテマラ国の森林は国土面積の約40%（437.5万ha）を占めており、同国の経済及び環境保全上重要な役割を果たしている。

②しかしながら、森林面積は年間1%程度の率で減少しており、特に首都（グァテマラ）に近いバハ・ヴェラパス県においては、人口の増加にともなう農地の拡大及び過放牧が進行し、更に森林の火災や病虫害の発生等により、森林の消失、劣化が著しく進んでいる。

③そのため、同国は森林管理の適正化を推進するとともに、森林火災及び病虫害の予防・防止策を確立することが林政上の重要課題であるとして、バハ・ヴェラパス県対象地域におけるマツ林の森林賦存量調査及び同国の類似地域に適用可能なモデル的な森林保全管理計画策定に係る協力を1992年10月に我が国に要請した。

調査の目的

グァテマラ国のバハ・ヴェラパス県全域約28万haを調査対象地域とし、森林資源調査を行うとともに、林政の展開方針とその方策等を内容とする森林管理計画を策定する。また、調査対象地域内に、適正な森林管理の実践の場及び民有林所有者を含む林業関係者を対象とする森林施業技術の研修の場としてパイロット・フォレスト（約1,700ha）を設定し、詳細森林調査を行い、パイロット・フォレスト管理計画を策定する。

調査の内容・項目

①既存資料・情報の収集分析

②航空写真撮影：約28万ha縮尺1/25,000、地形図作成：約1,700ha縮尺1/5,000

③現地踏査及び調査

ア.自然条件調査　イ.社会経済調査

ウ.森林資源調査（林相、蓄積、天然更新、成長、土壌等）

エ.林業、林産業に関する調査（森林・林業政策及び計画、林業・林産業の実態、林業・林産業経営者の意向調査、林産物の需給及び市場調査等）

④主題図等作成

スタディエリア（約28万ha、縮尺1/50,000）；林相図、土壌図、森林管理計画図、森林調査簿

パイロットフォレスト（約1,700ha、縮尺1/5,000）；林相図、土壌図、管理計画図、森林調査簿

⑤森林管理計画の策定（森林区分及び施業標準、伐採、造林、森林保護、社会林業、民有林の普及・訓練・指導、森林管理体制、概算事業費等）

⑥パイロットフォレスト管理計画の策定（森林施業計画、演習林計画）

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ホンデュラス		
案件名（英文）	ホンデュラス保健医療総合改善計画調査 (Mejoramiento y Desarrollo de los Servicios Basicos del Nivel Hospitalario -Desarrollo Integral del Sector Salud a Nivel Nacional-)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分野	保健・医療		
相手国実施機関	保健省		
ＳＷ締結年月	94年 4月 日		
サイト／地域	全国		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 8月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	要

調査の概要

要請の背景

(1)ﾎﾝﾃﾞｭﾗｽ国政府はこれまで保健分野を国家の重点ｾｸﾀｰとし、国家予算の10%前後を割り当ててきた。その結果、乳幼児死亡率の低下(1991年現在、62/1000)、末端における保健サービスの整備等において一定の成果を上げてきた。(2)しかし、住民教育及び人材養成の遅れ、財政管理の不備、環境衛生の未整備、地域中核病院の弱体等解決を要する問題も種々存在している。(3)同国の保健ｾｸﾀｰの改善のため、これまで我が国を始めPAHO、USAID等多数の援助機関が援助を行ってきたがそれらは個別の問題に対応するものであり、全体計画を踏まえたものではない。従って、今後同国の保健ｾｸﾀｰに活用可能な資源を有効に利用し、効果的に保健サービスの改善を図って行くためには国家レベルでの総合計画が不可欠となっている。

調査の目的

ﾎﾝﾃﾞｭﾗｽ国の要請に基づき、同国の保健医療ｻｰﾋﾞｽを総合的に改善するための戦略及び優先地域または優先ｻﾌﾞｾｸﾀｰに関する保健ｻｰﾋﾞｽﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを策定する。

調査の内容・項目

ﾌｪｰｽﾞ Ⅰ：全国保健医療総合改善戦略の策定(1)既存資料の収集分析 (2)現況調査 (3)現状評価及び問題点の把握 (4)需要予測 (5)総合改善戦略の策定 (6)優先地域／ｻﾌﾞｾｸﾀｰの選定

ﾌｪｰｽﾞ Ⅱ：優先地域／ｻﾌﾞｾｸﾀｰ保健ｻｰﾋﾞｽﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定(1)補足資料の収集 (2)現況調査 (3)現状評価及び問題点の把握 (4)需要予測 (5)ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ホンデュラス		
案件名（英文）	ﾎﾝﾃﾞｭﾗｽﾃｸﾞｼｶﾞﾙﾊﾟ市都市交通網整備計画調査 (Maintenance Project of the Vehicle Traffic System in Teguchigalpa)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P		
分野	都市交通		
相手国実施機関			
ＳＷ締結年月	94年11月　日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年　月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾎﾝﾃﾞｭﾗｽ国政府は、社会、経済発展を阻害する大きな要因となっている首都ﾃｸﾞｼｶﾞﾙﾊﾟ市の交通問題を解決するため、都市交通ｼｽﾃﾑの整備計画を確立することを緊急の課題としている。同国の政治・経済・文化・教育の中心であるﾃｸﾞｼｶﾞﾙﾊﾟ市(人口約80万人)は、農村部からの人口流入等により近年、急激に人口が増加(6%/年)しており、乗用車の急増(10%/年)もあいまって、標高約1000mの起伏の激しい地形の同市の交通事情は、道路が全般的に大変狭く、様々に交差しているため、慢性的な渋滞が生じ、地域経済ならびに市民の住環境の健全な発展を妨げている。これに対し同市は、対症療法的改善(現状道路整備)は一部、行っているものの、根本的な問題の解決には至っていないことから、抜本的な交通ｼｽﾃﾑ整備計画の策定が急務となっている。

調査の目的

ﾎﾝﾃﾞｭﾗｽ国政府の要請に基づき、同国首都ﾃｸﾞｼｶﾞﾙﾊﾟ市の深刻な交通混雑の緩和を目的とした都市交通ｼｽﾃﾑ整備計画のﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ(目標年次2010年)を策定するものである。

調査の内容・項目

1. 現況把握　①既存調査・関連計画の収集、分析 ②社会経済関連情報の収集(人口、個人消費支出、自動車保有台数、財政、産業等) ③交通現況の把握(交通施設、利用手段、駐車実態等) ④組織・体制・制度現況 ⑤交通調査(交通量、OD、速度等) ⑥環境現況調査 ⑦緊急整備ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ/計画の検討　2. ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ策定(目標年次2010年)　①社会経済ﾌﾚｰﾑの設定 ②都市計画/土地利用計画調査 ③交通需要予測 ④都市交通整備基本方針策定 ⑤最適ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ選定 ⑥施設計画(概略設計、施工計画) ⑦管理・運営計画 ⑧概略事業費算定 ⑨初期環境調査 ⑩概略経済財務分析 ⑪段階的整備計画 ⑫総合評価・提言

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ				
国名	ホンデュラス			
案件名（英文）	テウパセンティ地域森林資源管理計画調査（The Forest Resources Management and Development Study in Teupassenti in the Republic of Honduras）			
担当部課	林業水産開発調査課			
調査種別	森林資源調査			
分野	林業一般			
相手国実施機関	ホンデュラス森林開発公社			
S／W締結年月日	９４年８月３１日			
サイト／地域	テウパセンティ地域			
面積／延長	約１９万ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1995年1月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1997年2月（予定）		
コンサルタント名	（社）日本林業技術協会			
	（株）パスコインターナショナル			
環境案件	有	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①ホンデュラス国の森林は国土面積の約68％（760万ha）を占めている。森林の約1/3は、針葉樹林（マツ林）で同国の経済及び環境保全上重要な役割を果たしている。

②しかしながら、当国では過去25年間に森林の200万ha近くが消失している。テウパセンティ地域は首都（テグシガルパ）に近く、人口の増加に伴い、農地の拡大、放牧に伴う火入れによる森林火災の多発等により森林の消失、劣化が進んでおり、特にマツ林地帯において消失が著しい。

③このため、同国は持続可能な森林管理の理念に立った森林の保全と適切な利用、これを通じて地域振興を計ることが同国の経済発展や社会の安定の重要課題として、モデル的な森林管理計画策定に係る協力を1992年9月我が国に要請した。

調査の目的

ホンデュラス国のエル・パライソ県テウパセンティ地域約19万haを調査対象地域とし、土地利用植生を把握するとともに森林資源調査を行い、現存する森林の適正な保全と利用を計るための森林管理指針を策定する。また、モデル地区4万haを設定し、森林管理指針に基づき、森林管理計画を策定する。

調査の内容・項目

①既存資料・情報の収集及分析

②航空写真撮影：約19万ha縮尺1/20,000、地形図作成：約5,000ha縮尺1/10,000

③現地踏査及び調査

ア.自然条件調査　イ.社会経済調査

ウ.森林資源調査（林相、材積、天然更新、成長、土壌等）

エ.林業、林産業に関する調査（森林・林業政策及び計画、林業・林産業の実態、林業・林産業従事者及び経営者への意向調査、林産物の需給及び市場調査等）

④主題図等作成

ア.スタディエリア（約19万ha）：土地利用植生図（縮尺1/50,000）

イ.森林地域（約4万ha）：林相図（縮尺1/20,000）、土壌図（縮尺1/50,000）、森林調査簿

ウ.モデルエリア（約4万ha）：森林管理計画図（縮尺1/20,000）
マツ林地生産力図（約5,000ha縮尺1/10,000）

⑤森林管理指針の策定

⑥森林管理計画の策定（土地利用計画、森林保護計画、伐採計画、造林計画、社

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	メキシコ		
案件名（英文）	ﾒｷｼｺ観光促進投資戦略策定のための調査 (Estudio para Evaluar el Costo-Beneficio y la Infraestructura Turistica de los Megaproyectos Turisticos y Determinar las Estrategias de Promocion para)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P		
分野	観光一般		
相手国実施機関	観光省観光政策局		
SW締結年月	95年 4月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾒｷｼｺは日本の約5倍の国土を有し、ｶﾘﾌﾞ海、太平洋に面する広大なﾋﾞｰﾁﾘｿﾞｰﾄ、国内に散在するﾏﾔ、ｱｽﾃｶ等ﾒｿﾞｱﾒﾘｶ文明の考古学的遺跡、ｽﾍﾟｲﾝ植民地時代の建築物、ｲﾝﾃﾞｨｵの民俗、多様な自然資源等豊富な観光資源を有し、年間約700万人に上る国外からの観光客を受け入れている。観光ｾｸﾀｰは、同国GNPの7%を分担、経済活動人口の9%の雇用創出、石油・輸出加工区に次ぐ第3の外貨獲得源である等墨国経済の重要な一翼を担っており、1989-1994年の国家開発計画の中でも、「経済の近代化」における重点ｾｸﾀｰの一つとして観光の近代化が取り上げられている。墨国政府は1974年以来観光省の下に「観光振興基金」(FONATUR)を設置し、同基金を通じて総合的観光開発・整備を目的とする観光振興事業への融資及び直接投資を行ってきており、これまでにｶﾝｸﾝ、ｲｽﾀﾊﾟ、ﾛﾚﾄ、ﾛｽ・ｶﾎﾞｽ、ｳｨﾄｯﾙｺの5箇所の観光地を新たに造りあげてきた。

調査の目的

ﾒｷｼｺ合衆国政府の要請に基づき、墨国政府の推進する総合的観光拠点開発の評価を通じて、同観光拠点に係る今後の観光開発戦略並びに観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ・広報戦略を策定する。

調査の内容・項目

1.観光ｾｸﾀｰの現状分析(既存資料・情報の収集・分析、現地踏査、詳細調査対象観光拠点の選定) 2.観光拠点開発の評価 (1)観光拠点開発の現状評価(開発計画、観光資源、観光施設、交通・社会ｲﾝﾌﾗ、ｱｸｾｼﾋﾞﾘﾃｨｰ、公共ｻｰﾋﾞｽ、対観光客ｻｰﾋﾞｽ、環境影響、開発推進・運営組織、支援法規・税制度、人材養成体制等) (2)観光拠点開発の経済評価(過去の投資ｺｽﾄの分析、直接・間接便益の分析、費用対効果算定) 3.観光開発戦略の策定 (1)問題点の把握 (2)開発目標の設定 (3)観光開発戦略の策定(土地利用、観光資源、観光施設、交通、社会ｲﾝﾌﾗ、支援法規・税制度、人材養成体制、開発推進・運営組織、環境配慮等) (4)具体的観光開発ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの策定 4.観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ・広報戦略の策定 (1)既存観光ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ・広報ﾌﾟ

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	メキシコ			
案件名（英文）	メキシコ国ハリスコ州 海岸地域農牧業農村総合開発調査 （Master Plan Study on the Integrated Agriculture, Livestock and Rural Development in the Coast of Jalisco,Mexico）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	M／P			
分野	農業一般			
相手国実施機関	農業水資源省			
S／W締結年月日	９４年６月３０日			
サイト／地域	ハリスコ州トマトラン地区			
面積／延長	１，２００，０００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1994年10月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1996年1月（予定）		
コンサルタント名	農用地整備公団			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①メキシコ国では農業が全就業人口の23％に雇用機会を提供する基幹産業の一つとなっている。しかしながら、灌漑施設等の生産インフラ整備の立ち遅れ、個人経営の大規模農業とエヒド（共有農地耕作）等の小規模零細農業経営の二重構造の存在、伝統的農業と近代的農業という生産形態の二重構造等が発展の制限要因となっている。

②また、1994年の北米自由貿易協定（ＮＡＦＴＡ）の参画によりメキシコ国農業は生産構造の改善、生産技術の近代化、経営の根本的見直しが不可欠となっている。

③さらにメキシコ国政府は、1990年に農業活性化計画、1993年にプロ・カンポ計画（単位面積当り一律の補助金を交付する農家直接補助政策）を発表し、現状の改善を推進しようとしている。

④これと並行してメキシコ国政府は1992年4月、我が国政府に対し、同国の代表的な農業生産地であり、将来的にも農業開発のポテンシャルの高いハリスコ州海岸地域を調査対象地域として農業にかかる諸条件の整備と有効利用を柱とし、農村の活性化・食糧増産及び農産品の国内外への流通を含む地域総合開発計画の策定に係る技術協力を要請した。

⑤これに対し、我が国は1993年10月農業セクタープロジェクト形成調査を実施し、メキシコ国政府は本計画にかかるマスタープラン調査を希望していることを確認した。さらに1994年4月事前調査（予備）を実施した。これら調査の結果、当該地域が農牧業開発のポテンシャルが高く、同地域を農牧業を中心とした、流通・生産者組織化等のソフト面での体制強化並びに土地・水・人的資源の効率的活用による総合開発計画策定の必要性を確認した。

調査の目的

メキシコ国政府の要請に基づき、農業に関連するインフラ、水資源、土地、人的資源を有効利用し、同国の農業の活性化を図るため、農業開発の潜在能力が高い同国ハリスコ州西部の太平洋沿岸地域（約12,000km2）を対象として、農牧業分野での地域総合開発計画にかかるマスタープラン調査を実施するものである。

調査の内容・項目

1．現状分析
　①既存資料・情報の収集分析（自然状況、社会経済状況、土地所有変遷、農業、農業経済、農民組織、農業支援体制、農業関連金融、農・畜産加工等）
　②既存計画・調査、関連事業のレビュー（国家開発計画、農牧畜産業生産、農村基盤、行財政制度、他援助機関の動向）
　③現地踏査及び現地調査（自然社会状況、土地利用、水利用、流通、環境、生産者組織等）
2．開発ポテンシャルの分析（市場分析、適地適産等）
3．開発骨子の策定（開発フレームの策定、開発シナリオの構築等）
4．現況土地利用図の作成
5．農牧業農村総合開発計画の策定（農業開発計画、畜産開発計画、農畜産品加工計画、農畜産物流通計画（国内供給、輸出）、農村基盤整備計画、農民支援計画、環境影響評価等）
6．優先プロジェクト／プログラムの選定
7．優先プロジェクト／プログラム実施計画の策定

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	メキシコ		
案件名（英文）	メキシコ大気汚染対策燃焼技術導入計画 (The Study on the Combustion Technologies for the Air Pollution Control in the Metropolitan Area of the City of Mexico in the United Mexican States)		
担当部課	工業開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	環境問題		
相手国実施機関	環境庁、首都連邦区庁、メキシコ石油公社		
SW締結年月	93年 3月18日		
サイト／地域	メキシコ首都圏		
面積／延長	3615km²		
調査工程	本格調査開始	93年 6月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	㈱パシフィック・コンサルタンツ・インタ ㈱日本環境アセスメントセンター		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

メキシコ首都圏においては、大気汚染が深刻な社会問題となっており、メキシコ政府も首都圏の大気汚染の解消を重点的政策項目に据えている。当事業団も同地域の大気汚染改善のため1989年に全般的対策のﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを実施し、また1990年から1991年まで大気汚染の固定発生源に対する調査「メキシコ合衆国大気汚染固定発生源対策計画」を実施した。

調査の目的

メキシコ首都圏の大気汚染を改善するため、固定発生源のＮＯＸの排出を削減するための適正燃焼方法及び燃焼管理にかかる提言を取りまとめ、また、当方より調査用機材として燃焼試験プラントを持ち込み、これを使用した燃焼技術の移転を行う。

調査の内容・項目

1.燃焼試験詳細計画作成　2.工場概略調査　3.燃焼試験プラント仕様書の作成　4.工場ﾋﾞｭｰ調査　5.燃焼技術者育成にかかる問題点の抽出及び基本計画案作成　6.燃焼試験プラント据え付け補助　7.燃焼試験の実施　8.試験結果評価　9.燃焼技術移転の実施

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	メキシコ		
案件名（英文）	ﾒｷｼｺｶﾝﾎﾟｾｺ地域資源開発調査 (Mineral Exploration in Campo Seco Area, Guerrero State, The United Mexican States)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	基礎		
分野	鉱業		
相手国実施機関	ｴﾈﾙｷﾞｰ鉱山国営企業省鉱物資源局(CRM)		
SW締結年月	94年 8月 5日		
サイト／地域	ﾒｷｼｺｼﾃｨ南西ｹﾞﾚﾛ州		
面積／延長	5,000km²		
調査工程	本格調査開始	94年10月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	同和工営㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

本地域は９４年に出鉱を開始したﾁｬﾊﾞ鉱山に代表される鉛・亜鉛・銅の塊状硫化物鉱床を胚胎する一連の地質区に属することから、同ﾀｲﾌﾟの鉱床が賦存する可能性が高いと考えられる。

調査の目的

塊状硫化物鉱床の賦存状況を把握する。

調査の内容・項目

1. 衛星画像解析
2. 既存ﾃﾞｰﾀ解析
3. 地質調査
4. 地化学探査
5. 物理探査
6. ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ調査

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ニカラグア		
案件名（英文）	ニカラグァマナグア市廃棄物処理計画 (The Study on the Improvment of the Solid Waste Management System for the City of Managua in the Republic of Nicaragua)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	都市衛生		
相手国実施機関	マナグア市		
SW締結年月	93年10月 日		
サイト／地域	マナグア市		
面積／延長	約336Km²		
調査工程	本格調査開始	94年 2月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	95年 6月	
コンサルタント名	国際航業㈱		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾆｶﾗｸﾞｧ国の首都であるﾏﾅｸﾞｱ市（面積約336km²、人口約150万人：1992年現在）の社会ｲﾝﾌﾗは、８年に及ぶ内戦とそれに伴う財政事情の悪化により壊滅的打撃を被り、更に、最近の急激な人口増加は廃棄物の排出の増大をもたらし、環境衛生の問題を顕在化させている。廃棄物処理においては、一貫した処理ｼｽﾃﾑが整備されておらず、収集車両等の機材不足・老朽化、非衛生的な最終処分（ﾏﾅｸﾞｱ湖畔を埋め立てたｱｶｶﾘﾝｶ最終処分場を使用中）等の問題があり、市域内の廃棄物未収集地域の拡大による環境悪化や最終処分場周辺での地下水・湖水の汚染を引き起こしている。

調査の目的

ﾆｶﾗｸﾞｧ国政府の要請に基づき、同国の首都であるﾏﾅｸﾞｱ市を対象として2010年を目標年次とする廃棄物処理基本計画を策定し、同計画の中で選定された優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄについてのﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。

調査の内容・項目

Phase Ⅰ：廃棄物処理基本計画策定①既存資料の収集・分析及び現状調査 ②現地調査（ｺﾞﾐ量・ｺﾞﾐ質、環境、測量等）③現状分析及び将来予測 ④基本計画の策定

Phase Ⅱ：優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに係るF/S調査①補足調査 ②衛生教育ﾊﾟｲﾛｯﾄﾃｽﾄ ③計画諸元設定 ④施設・機材計画 ⑤維持・管理計画 ⑥運営・管理計画 ⑦人材養成計画 ⑧衛生教育計画 ⑨概算事業費積算 ⑩財務計画 ⑪EIA ⑫ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ評価 ⑬実施計画

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	パナマ		
案件名（英文）	パナマ沿岸域観光開発計画 (El Estudio del Desarrollo turistico en el Area Costanera de la Republica de Panama)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	観光一般		
相手国実施機関	観光庁		
SW締結年月	93年12月　日		
サイト／地域	太平洋・ｶﾘﾌﾞ海沿岸、他		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名	八千代エンジニヤリング㈱ ㈱パシフィック・コンサルタンツ・インタ		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾊﾟﾅﾏ国は、南北アメリカ大陸及び両大洋を結ぶ位置にあり自然的及び歴史的観光資源に恵まれている。1983年には、運河やｺﾛﾝﾌﾘｰｿﾞｰﾝなどの観光拠点に、年間33万人を越える観光客が訪れていたが、その後の政治的、経済的混乱によりその数は、1989年には約19万人に減ってしまった。1990年に政治的安定が回復した後、徐々に観光客数は回復しつつある。しかし、上記観光拠点を除く観光資源はいまだ未開発のものが多く、今後の観光分野の発展ﾎﾟﾃﾝｼｬﾙは非常に大きい。ﾊﾟﾅﾏ国は、雇用の創出や外国からの投資を促し経済活動全体に好影響をもたらすとして、観光開発を国家経済発展のために最も重要な手段であると位置付けをした。また、我が国政府はﾊﾟﾅﾏ国の観光開発に対する技術協力として、観光開発ｾﾐﾅｰ(1990年)及び短期専門家の派遣(1992年)を実施した。

調査の目的

ﾊﾟﾅﾏ国の要請に基づき、同国の観光産業の振興をはかるために、同国の沿岸域における長期観光開発計画を策定するとともに、優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに関するF/Sを行うものである。

調査の内容・項目

1.現状把握・分析①既存資料等の収集・分析②観光資源・施設の現況調査③開発ﾎﾟﾃﾝｼｬﾙの把握2.長期観光開発計画の策定①観光開発構想の設定②経済社会ﾌﾚｰﾑの設定③観光需要分析④長期観光開発計画の策定(7.土地利用計画　ｲ.ｲﾝﾌﾗ・施設整備計画　ｳ.観光振興計画）⑤概略事業実施計画⑥IEE⑦優先ｿﾞｰﾝ及びﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの選定3.優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄのF/S①自然条件調査②概略設計③事業費積算④EIA⑤経済財務分析⑥事業実施計画の策定4.観光開発制度・組織の提案①法制度の提案②管理運営方策の提案5.総合評価及び提言

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ				
国名	アルゼンティン			
案件名（英文）	チャコ地域森林資源調査（Forest Resources Management Study at Chaco in the Republic Argentina）			
担当部課	林業水産開発調査課			
調査種別	森林資源調査			
分野	林業一般			
相手国実施機関	フォルモサ州政府			
S／W締結年月日	９４年７月２０日			
サイト／地域	チャコ地域			
面積／延長	２５０万ｈａ			
調査工程	本格調査開始	１９９４年2月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	１９９６年1月（予定）		
コンサルタント名	（社）日本林業技術協会			
	国際航業（株）			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①アルゼンティン国は、1800年代には国土の約35％が森林で覆われていたが、森林に対する国の基本政策をもたないまま、乱開発を放任してきたため、全域にわたって蚕食的な伐採がすすみ森林率は13％前後まで減少した。近年になって、森林資源を見直し、国土計画及び経済政策上重要な資源であると位置づけ、森林を多面的機能の発揚の場として、有効かつ適切な管理と造林を助長するとしている。中でもチャコ地域は、アルゼンティン国内で最も開発が遅れており、しかも、森林が減少の一途を辿っているため、主要産業である林業の振興が急務となっている。

②そのため、フォルモサ州はチャコ地域の林業開発に取り組みを開始したところであるが、この中で森林資源量の把握及び森林の持続可能な管理を目的とした管理計画策定が必須であるとしている。又、これらの成果が、周辺及び類似地域の開発に大きく寄与するものとアルゼンティン国は期待している。

③上記の背景を受け、アルゼンティン国は1992年9月我が国政府に対し、森林資源管理計画策定等に係る協力を要請した。

調査の目的

アルゼンティン国チャコ地域の森林約250万haについてランドサットデータの解析により、現状の土地利用・植生の把握及び森林資源の評価を行うとともに、このうち約20万ha（インテンシブエリア）を対象として森林管理ガイドラインを策定し、これに基づいてモデルエリア（約3万ha）の森林管理計画を作成する。

調査の内容・項目

①既存資料及び情報の収集・分析

②リモートセンシング解析250万ha・土地利用植生現況図作成（1/250,000）

・森林資源評価図作成（1/250,000）

③航空写真撮影20万ha　縮尺1/20,000

④現地踏査及び調査

社会・自然条件調査、森林保全調査、森林経営調査、土地利用現況調査

モデルエリア3万ha　林相・植生調査、森林調査、土壌調査

⑤主題図等の作成（モデルエリア3万ha　縮尺：1/20,000）

地形図、林相図、土壌図、森林管理計画図、森林調査簿

⑥森林管理ガイドラインの策定

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	アルゼンティン		
案件名（英文）	アルゼンティン第二次経済開発調査 (Study of Economic Development in Argentine Republic (the Second Study))		
担当部課	基礎調査第二課		
調査種別	M/P		
分野	開発計画一般		
相手国実施機関	経済省貿易・投資庁		
ＳＷ締結年月	94年 3月 日		
サイト／地域	全国		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 7月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	96年 6月	
コンサルタント名	(財)国際開発センター		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

アルゼンティンにおいては、1989年来メネム政権の下で、厳格な通貨管理政策を導入しインフレの鎮静化を図るとともに、徹底した行・財政改革、国・公営企業の民営化等を実施し、財政の不均衡を政府の管理下におく等大幅な経済の安定化に成功した。しかしながら同国は依然として大規模な対外収支不均衡という問題を抱えており、同国経済の安定を確固としたものとし、一層の成長を達成するためには、上記諸政策の継続遂行と併せて貿易収支の改善、海外資本の導入促進等を図っていくことが求められている。我が国は1985から86年度にかけて「アルゼンティン国経済開発調査」（通称「大来レポート」）を実施したが、同レポートのマクロ経済政策にかかる提言がその後の同国のとった経済安定化政策と軌を一にしていたことにより先方より高い評価を受けている。

調査の目的

1) アルゼンティンが経済安定化を一応達成したという現況を踏まえてアルゼンティンのマクロ経済開発、セクター開発の現状を分析し、同国の経済成長を維持するための提言を行う。併せて、提言の実現にとって特に重要な課題を選定する。
2) アルゼンティンと東アジア諸国との経済関係強化の視点より、選定された課題について、その産業発展と貿易・投資振興に必要な条件を分析し提言する。
3) 調査の実施を通じてアルゼンティン側カウンターパートに対し技術移転を行う。

調査の内容・項目

フェーズⅠ:①前回調査レヴュー、②マクロ経済、関連地域・国際経済分析、③セクター・課題別現況分析、④アルゼンティンと東アジアとの経済関係評価、⑤マクロ経済開発・主要セクター別開発戦略の検討、⑥フェーズⅡで対象とする重点課題の選定
フェーズⅡ:①産業振興策の検討、②貿易振興策の検討、③投資振興策の検討
フェーズⅢ:フェーズⅠで選定された以下の諸課題についての分析・提言　①東アジア・大洋州諸国の輸出・投資促進策の適用可能性、②東アジア市場への輸出拡大のための競争力強化、③中小企業の強化・育成、④産業振興と輸出拡大のための運輸体系整備

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ボリヴィア		
案件名（英文）	ボリヴィアｵﾙﾛｰｺﾁｬﾊﾞﾝﾊﾞ間鉄道改善計画調査 (The Feasiblitiy on the Improvement Project of the ORURO-COCHABANBA Lime in Bolivia)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	F/S		
分野	鉄道		
相手国実施機関	国鉄		
ＳＷ締結年月	92年10月　日		
サイト／地域	オルロ～コチャバンバ間		
面積／延長	204km		
調査工程	本格調査開始	93年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名	(社)海外鉄道技術協力協会 ㈱トーニチコンサルタント		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

1.ﾎﾞﾘﾋﾞｨｱ国における鉄道は路線長が約3,600kmある。道路網の整備の遅れもあって、鉄道輸送の経済的社会的役割は大きい。2.しかしながら、既存施設の老朽化及び自然災害の影響等により、鉄道輸送はその機能を十分発揮できない状況であり、この解決のためJICAは1990年３月から1991年11月まで鉄道網整備計画にかかるﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ策定調査を実施した。3.ｵﾙﾛｰｺﾁｬﾊﾞﾝﾊﾞ間(204km)は約70年前に英国により建設され、東部平原地帯と中核都市ｵﾙﾛを結ぶ重要な基幹路線であるが、一部急峻な山岳地帯を通過するため、自然災害を受け通年運行が困難な状況から、上記ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ調査においても優先順位１位に位置づけられた。

調査の目的

ボ国政府は，当国の中央部に位置するｵﾙﾛｰｺﾁｬﾊﾞﾝﾊﾞ間の鉄道改善計画に関するﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する．

調査の内容・項目

1.既存資料収集　2.現地踏査（自然条件調査含む）　3.地形図作成　4.ルート案検討（図上）　5.現状把握　6.社会・経済等枠組みの設定　7.需要予測　8.鉄道改善基本方針の策定　9.鉄道改善代替案の設定　10代替案の評価及び最適改善案の選定　11.環境影響評価　12.概略設計　13.施工計画　14.概略工事費積算　15.維持管理運営計画の策定　16.経済・財務分析　17.事業実施計画の策定　18.総合評価

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ボリヴィア		
案件名（英文）	ボリヴィアラパス・ベニ県地形図作成調査 (Topographic Mapping of LA PAZ - BENI Region in Bolivia)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	地形図		
分野	測量地図		
相手国実施機関	国土地理院		
SW締結年月	93年 7月 日		
サイト／地域	ラパス県、ベニ県		
面積／延長	約31,800km²		
調査工程	本格調査開始	93年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	(社)国際建設技術協会 国際航業㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

1.ﾎﾞﾘﾋﾞｨｱ共和国では相次ぐ政権交替による長期的な経済危機から脱するため1985年に成立したﾊﾟｽ・ｴｽﾃﾝｿﾛ前政権が新経済政策(NEP)を発表、ﾊﾟｽ・ｻﾓﾗ現政権も同政策を継承し、経済安定を図りつつ投資拡大により雇用創出、経済活性化することを目指している。2.同政策を推進する上で、鉱産物資源を豊富に産出するﾗ・ﾊﾟｽ県、また平原地帯に連なり農業開発の可能性を秘めているﾍﾞﾆ県の両県は経済開発上重要な地域とされており、現在、道路整備、電力、電信、上水道、灌漑等の調査計画が進められている。3.しかしながら、同地域には現在縮尺1/500,000の地図しかなく、上記開発計画策定のためには、縮尺、精度等の面から不十分であり、多目的中縮尺の地形図を早急に必要としている。

調査の目的

ﾗ・ﾊﾟｽ及びﾍﾞﾆ県の約31,800km²を対象に縮尺1／50,000の国土基本図を作成。

調査の内容・項目

ﾎﾞﾘﾋﾞｨｱ共和国ﾗ・ﾊﾟｽ及びﾍﾞﾆ両県の約31,800km²を対象とする縮尺1/50,000の国土基本図を作成する。(1)空中写真撮影(2)標定点測量、刺針(3)簡易水準測量(4)現地調査(5)空中三角測量(6)図化(7)編集(8)現地補則(9)製図(10)印刷

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ボリヴィア		
案件名（英文）	ボリヴィア地方地下水開発計画調査 (Study on Provincial Ground water Development in Bolivia)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分野	水資源開発		
相手国実施機関	都市問題省基礎衛生部		
SW締結年月	93年11月 日		
サイト／地域	ﾗﾊﾟｽ県南部、ﾁｭｷｻｶ県、他		
面積／延長	約580,000km²		
調査工程	本格調査開始	94年 5月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	㈱環境工学コンサルタント		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	要

調査の概要

要請の背景

ボリヴィア政府は、国連が提唱した1981年から90年の「国際水道と衛生の10ヶ年」の間、上下水道の普及率向上、水質・サービスの改善に努力したが十分な成果が得られず、乳幼児の高死亡率、コレラの大量発生等、保健衛生上の問題を引き起こしている。このような状況下で同国政府は、1991年に改めて「水道・衛生の国家開発計画」を策定し、”全ての人に水を”をスローガンとして2000年までに地方の給水率を30%から60%に引き上げることを目標に掲げた。政府は都市問題省基礎衛生部をこの国家開発計画を推進する責任機関に位置付けたが、具体的な政策がなく、一方地方分権化を図るため各県の水開発公社による独自の水道整備も進捗しており、中央政府及び地方自治体の間でアンバランスが生じている。

調査の目的

全国の９県の中で、開発優先度の高いチュキサカ、タリハ、サンタクルス、オルロの４県及びラパス県南部を対象とし、地下水開発戦略を作成するとともに、開発可能性、緊急性を考慮し選定された１県において地下水開発計画を策定する。

調査の内容・項目

ﾌｪｰｽﾞⅠ:①既存ﾃﾞｰﾀ・調査のﾚﾋﾞｭｰ、②水利用実態調査、③井戸台帳整理、④社会・経済調査、⑤実施体制調査、⑥衛生画像解析、⑦県別地下水開発戦略策定、⑧地下水開発計画策定対象県選定
ﾌｪｰｽﾞⅡ:①地表・地質踏査、②物理探査、③試掘調査、④初期環境調査、⑤水需要予測、⑥地下水賦存量調査
ﾌｪｰｽﾞⅢ:①地下水開発計画策定、②事業費概算、③事業評価、④環境影響評価、⑤実施計画

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ボリヴィア		
案件名（英文）	ボリヴィア・サンボルハートリニダ間道路環境影響調査 (The Environmental Impact Assessment of Road Improvment between San Borja and Trinidad in the Republic of Bolivia)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	EIA		
分野	道路		
相手国実施機関	道路局（ＳＥＮＡＣ）		
ＳＷ締結年月	94年 3月 日		
サイト／地域	ベニ州		
面積／延長	230Km		
調査工程	本格調査開始	94年 9月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾎﾞﾘﾋﾞｨｱ国の農産物の生産地であるﾍﾞﾆ県と、その大消費地であるﾗﾊﾟｽとを結ぶﾗﾊﾟｽ～ﾄﾘﾆﾀﾞ間の道路整備は、これがﾗﾊﾟｽ、ｻﾝﾀｸﾙｽ、ﾄﾘﾆﾀﾞを結ぶ広域環状道路の一部であることもあり、同国の最重要案件とされている。このうち、ﾗﾊﾟｽからｻﾝﾎﾞﾙﾊに至る区間は、一応の整備がされているものの、ｻﾝﾎﾞﾙﾊ～ﾄﾘﾆﾀﾞ間(230km)は、降雨の度に通行不可能となる現道があるのみであり、早急な改良が必要とされている。同国は、この区間を全天候型の道路に改良するため、ﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査及び予備設計を我が国に要請し、我が国は、環境影響評価は「ﾎﾞ」側負担事項との合意の下に85年から88年まで２期に分けて調査を行った。ﾎﾞﾘﾋﾞｨｱ政府は環境影響評価を実施することが財政的・技術的に困難な状況になっていることから、本調査を93年9月に要請してきた。

調査の目的

ﾎﾞﾘﾋﾞｨｱ政府の要請に基づき、我が国がこれまで２次にわたり調査を行ったｻﾝﾎﾞﾙﾊ～ﾄﾘﾆﾀﾞ間幹線道路改良計画について、同国が建設資金を調達する上で必要となっている環境影響評価を実施するもの。

調査の内容・項目

(1)道路整備計画の内容確認(2)関係資料・情報の収集、分析(3)現地踏査(4)各環境基準等の確認(5)環境調査及び評価の方針設定（項目抽出・目標設定・手法選定）(6)環境調査・環境影響予測①社会環境（住民移転、経済活動、交通・生活施設、地域分断、遺跡・文化財、水利権・入会権、廃棄物、災害）②自然環境（地形・地質、土壌浸食、地下水、湖沼・河川流況、動植物、景観）③公害（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音・振動）(7)環境影響の評価(8)環境保全対策（回避・軽減策）の検討(9)環境ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ計画の策定(10)総合評価（結論と提言）

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ボリヴィア		
案件名（英文）	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査 (The Master Plan Study on Flood Control in the Northern Rural Region of Santa Cruz)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分野	河川・砂防		
相手国実施機関			
SW締結年月	94年12月 日		
サイト／地域	ｻﾝﾀｸﾙｽ市の北部地域		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	㈱パシフィック・コンサルタンツ・インタ		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾎﾞﾘｳﾞｨｱ国の農業は、国内総生産の21.5%を占め、総就業人口の48%が従事する同国の社会・経済を支える産業であり、東部平原地域に位置するｻﾝﾀｸﾙｽ県は最も農業開発の進んだ地域として、同国の中でも重要な位置を占めている。ｻﾝﾀｸﾙｽ県ｻﾝﾀｸﾙｽ市北部のﾘｵ・ｸﾞﾗﾝﾃﾞ、ﾊﾟｲﾛﾝ、ﾋﾞﾗｲ、ﾔﾊﾟｶﾆの各河川流域は、ｵｷﾅﾜ、ｻﾝﾌｧﾝの日系人移住地を含む農場地域となっており、ｻﾝﾀｸﾙｽ県における農業生産の一翼を担っている。しかし、近年同地域は無秩序・無計画な開発による保水力の低下等に加え、降雨量の増加があいまって、頻繁に洪水被害を受けるようになった。特に、1992年1月と5月の洪水は、農耕地被災面積180,000ha、被害額1億1,000万USﾄﾞﾙという深刻な被害をもたらし、地域住民のみならず国家経済にも甚大な影響を与えた。

調査の目的

ﾎﾞﾘｳﾞｨｱ国政府の要請に基づき、同国ｻﾝﾀｸﾙｽ市の北部地域(約7,000km2)の洪水対策ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを策定するものである。

調査の内容・項目

ﾌｪｰｽﾞ Ⅰ: (1)既存資料の収集・分析及び現地調査:①気象・水文 ②地形 ③河川(縦横断測量、流量、河川状況) ④土地利用・植生・土壌 ⑤衛星画像解析(既往氾濫域、水系、土地利用等把握) ⑥航空写真撮影(土地利用、河川状況、地形等把握) ⑦農業 ⑧水利用実態 ⑨既往洪水被害 ⑩既存施設(治水、排水、灌漑等) ⑪環境 ⑫関連計画 ⑬社会・経済 ⑭組織・制度 (2)解析及び方針策定:①水文・流出解析 ②概略氾濫解析 ③洪水発生原因の解明 ④既往洪水被害ﾚﾋﾞｭｰ ⑤氾濫－被害相関把握 ⑥水資源利用及び農業開発に係る課題の抽出 ⑦ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの方針策定

ﾌｪｰｽﾞ Ⅱ: (1)補足調査:①補足資料収集・分析 ②補足河川縦横断測量 ③流出・氾濫解析 ④初期環境調査(IEE) (2)ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ策定:①洪水

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	ボリヴィア			
案件名（英文）	ボリヴィア国サンタクルス農産物流通システム改善計画調査（Estudio para Planificar el Mejoramiento de Sistema de la Comercializacion de Productos Agricolas en el Departamento de Santa Cruze）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	M／P			
分野	農業一般			
相手国実施機関	サンタクルス県開発公社			
S／W締結年月日	９３年４月１６日			
サイト／地域	サンタクルス県			
面積／延長	３７，０００，０００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1993年3月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1995年5月（予定）		
コンサルタント名	システム科学コンサルタンツ			
	国際航業			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①ボリヴィア国では、全労働人口の40%以上が農業に従事し、農業生産は国内総生産（ＧＤＰ）のほぼ25%を占めている。しかしながら、国内での食糧需要は満たされておらず、輸入が必要となっている。

②ボリヴィア国では、食糧の供給体制を整備するための政策の一環として、農産物の流通システムの改善・近代化を従来から検討してきた。現在の農産物流通システムは、集出荷体制の不整備、高い中間マージン、市場管理の不整備等、制度・機能面ともに様々な問題があり、農産物の生産増大及び消費拡大を阻む要因ともなっている。近年、都市化に伴い農産物の需要は拡大しつつあり、農産物流通システムを改善する必要がますます強く認識されてきている。

③このような状況に鑑み、ボリヴィア国政府は1990年9月我が国政府に対し、同国の代表的な農業生産地であり将来的にも農業開発のポテンシャルの高いサンタクルス県を調査対象地区として、適正な農産物流通システムのあり方を検討し、さらにサンタクルス市の農産物卸売市場建設計画に関わるフィージビリティ調査（『サンタクルス市農産物卸売市場調査（Ｆ／Ｓ）』）を実施するうえでの技術協力を要請した。

調査の目的

ボリヴィア国政府の要請に基づき、同国の農産物流通システム改善を図るため、農産物の主要生産地であり農業開発の将来性も高いサンタクルス県を対象として、農産物流通システム改善計画（マスタープラン）を策定するものである。

調査の内容・項目

①関連資料・情報の収集分析（自然・社会経済状況、農業状況、農産物流通状況、購買状況、農民組織等）
②既存調査・計画、関連事業等のレビュー
③流通制度と機能（流通施設を含む）の現状調査
④現状の流通システムの問題と改善上の制約要因の検討・整理
⑤農産物流通についてのフレイムワーク設定（方向性、需給動向、価格管理、行政制度等）
⑥農産物流通システム改善計画の策定（集出荷体制、物流、市場管理、流通情報、流通施設改善等）
⑦農産物流通システム改善計画推進体制立案
⑧事業実施計画策定

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ボリヴィア		
案件名（英文）	ﾎﾞﾘﾋﾞｨｱﾜﾇﾆ地域地域開発計画調査 (Mineral Exploration in the Huanuni Area, Republic of Bolivia)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	基礎		
分野	鉱業		
相手国実施機関	ﾎﾞﾘﾋﾞｨｱ鉱山公社（COMIBOL）		
ＳＷ締結年月	94年 8月10日		
サイト／地域	ﾗ・ﾊﾟｽ南東250km		
面積／延長	20km²		
調査工程	本格調査開始	94年11月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	同和工営㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾎﾞﾘﾋﾞｨｱ鉱山公社所有のﾜﾇﾆ鉱山は世界最大の坑内掘り錫鉱山であるが、15年以上新鉱床探鉱は実施されておらず、残存保有鉱量が4～5年分しかない状況下、未探鉱地域における新規鉱量の確保を目的に、「ﾎ」国は平成５年１０月、「ﾜﾇﾆ地域」を日本側に要請越した。

調査の目的

ﾜﾇﾆ鉱山周辺において、地質調査及び物理探査により鉱脈の賦存状況を推定し、その結果に基づきﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ調査を実施する。これにより有望な鉱脈が捕捉された場合は、その推定鉱量の計算や開発計画作成を行い、ﾜﾇﾆ鉱山の延命及び活性化に資する。

調査の内容・項目

1. 地質調査
2. 物理探査
3. ボーリング調査

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ブラジル		
案件名（英文）	ブラジルパラナ州水資源利用計画 (Master Plan for the Utilization of Water Resources in Parana State)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分野	水資源開発		
相手国実施機関	パラナ州都市開発局		
ＳＷ締結年月	93年11月　日		
サイト／地域	ブラジル南部パラナ州		
面積／延長	約200,000Km²		
調査工程	本格調査開始	94年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名	八千代エンジニヤリング㈱ 日本工営㈱		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

パラナ州においては、最近１０年間の急速な都市開発により、既にクリチーバ市やロンドリーナ市等において都市用水（生活用水、工業用水）の不足は深刻化しており、将来的に農業等他セクター向け水資源の不足による経済活動への悪影響が懸念されいる。一方、水質の悪化は土壌侵食等環境面の問題も発生しており、総合的な水資源利用・管理計画の策定が必要となっている。

調査の目的

パラナ州内の水資源の多目的利用を目指すマスタープランの作成。

調査の内容・項目

ﾌｪｰｽﾞ Ⅰ：①既存資料収集・整理②水利用に関する既存手法の体系化③現地踏査④M/P作成のための方法論の確立
ﾌｪｰｽﾞ Ⅱ：①補足資料収集・整理②航空写真・衛星画像解析③水資源ﾈｯﾄﾜｰｸ把握④水資源開発・利用基準検討⑤利水状況、水質源開発の必要性・問題点の確認⑥ﾊﾟﾗﾅ州全域の水資源利用戦略基本構想の策定⑦ﾊﾟｲﾛｯﾄ流域選定の予備的検討⑧水需要予測⑨ﾊﾟﾗﾅ州水資源利用戦略策定⑩ﾊﾟｲﾛｯﾄ流域の選定
ﾌｪｰｽﾞ Ⅲ：①ﾊﾟｲﾛｯﾄ流域に適応したM/P策定のための方法論の見直し②補足調査③ﾊﾟｲﾛｯﾄ流域の水資源利用M/Pの基本構想の策定④ﾊﾟｲﾛｯﾄ流域の水資源利用M/Pの策定

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ				
国　名	ブラジル			
案件名（英文）	ブラジル国アマゾン河口水産資源調査（The Fishery Resources Study of the Amazon and Tocantins River Mouth Areas in the Federative Republic of Brazil）			
担当部課	林業水産開発調査課			
調査種別	水産資源調査			
分　野	水産一般			
相手国実施機関	科学技術省エミリオ・ゲルディ博物館			
S／W締結年月日	９５年１月１２日			
サイト／地域	アマゾン河口			
面積／延長	約５万ｋｍ²			
調査工程	本格調査開始	1995年3月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1998年4月（予定）		
コンサルタント名	三洋テクノマリン（株）			
環境案件	有	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	不要	

調査の概要

要請の背景

①ブラジル国のパラ州東北部に位置するアマゾン河口域は長さ約380km、面積約85,500km²の三角州を形成している。漁業ポテンシャルは、ブラジル国内でも有数の地域であり、年間約40万トンとみられている。調査対象となるピラムターバ（ナマズの一種）等の魚種は、パラ州に年間数百万ドル、直接雇用約7万人を創出しており地域経済を支える重要な産業となっている。しかし、商業的価値の高いピラムターバは、乱獲により、70年代をピークに半減しており、資源量の把握と持続的な利用が重要な課題となっている。このような状況下1994年1月、我が国に対し主要魚種の水産資源賦存量評価に基づく水産資源管理指針策定に係る協力を要請した。

調査の目的

アマゾン河口における持続的な漁業生産のための主要魚種の資源調査を実施し、水産資源賦存量の評価を行う。更に、資源調査の結果に基づき適正な漁業に資する水産資源管理指針を策定する。

調査の内容・項目

①基礎調査：データ収集（漁獲統計、水揚げ場調査、漁村組織、地域経済等）
②資源調査：トロール調査（魚種、分布、漁獲量、体重、体長組成等）
　　河口域観測（水温、塩分濃度、塩水遡上、潮位等）
　　生物調査（成熟度、胃内容物、年齢形質等）
③データ解析：資源分布、資源量推定、評価等
④管理指針策定：漁場管理（漁獲量、漁獲時期、魚種、漁具、未利用資源利用等）
　　管理体制（漁業協同組合等組織整備）

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	ブラジル		
案件名（英文）	ﾌﾞﾗｼﾞﾙ石炭火力発電所環境ｸｵﾘﾃｨｰ評価 (Study on Evaluation of Environmental Quality in Regions under Influence of Coal Steam Power Plant)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別			
分野			
相手国実施機関	南部ﾌﾞﾗｼﾞﾙ電力公社、ﾘｵ・ｸﾞﾗﾝﾃﾞ・ﾄﾞ・ｽﾙ		
ＳＷ締結年月	95年 1月26日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾌﾞﾗｼﾞﾙでは年々増加する電力需要に対し、水力発電を拡大することは森林破壊等の環境面から難しく、火力発電の拡大が期待されている。国家のｴﾈﾙｷﾞｰ方針では、1990年から2010年にかけて石炭火力発電量が1050MWから7150MWに増加すると予測されている。しかし、石炭消費の増大に伴い大気汚染や酸性雨問題が深刻化することが予測されるため、環境調査が必要となった。

調査の目的

石炭火力発電所の増強計画を推進するにあたり、周辺地域の大気環境を適切な水準に保つ必要があり、その環境評価手法を確立するため、本調査を実施する。

調査の内容・項目

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			調査の概要
国名	ブラジル		**要請の背景** ﾌﾞﾗｼﾞﾙ最大の産炭地域であるｸﾘｼｳﾏを中心としたｻﾝﾀｶﾀﾘｰﾅ州南部では、大規模な露天掘りが行なわれていたが、黄鉄鉱を含む石炭及び岩石が表土の上に積み上げられ、酸性成分が川に流れ込み流域の河川及び下流の湖沼群に影響を及ぼしている。この為、同州政府は、南部生活改善計画を策定し実施しているが、日本政府に対し、この計画の補足調査を要請した。
案件名（英文）	ﾌﾞﾗｼﾞﾙｻﾝﾀｶﾀﾘｰﾅ州南部石炭鉱害復旧計画 (Recuperation of Life Quality in South Region of Santa Catarina State)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	F/S		
分野	鉱業		**調査の目的** 南部生活改善計画を補足し対策を立案するとともに、F/Sにより技術的、経済的、環境的な有効性を明らかにする。
相手国実施機関	ｻﾝﾀｶﾀﾘｰﾅ州政府副知事官房、ｻﾝﾀｶﾀﾘｰﾅ州環		
ＳＷ締結年月	年 月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			**調査の内容・項目**
環境案件		環境配慮案件	
WID案件		WID配慮案件	

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	チリ		
案件名（英文）	チリ国サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画(実施計画) (Master Plan on Industrial Solid Waste Management in the Metropolitan Region in the Republic of Chile)		
担当部課			
調査種別			
分野			
相手国実施機関			
SW締結年月	94年 8月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	国際航業㈱		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

(1)チリ国では、軍政時代に経済優先策の陰に置かれてきた環境問題を解決するために、1990年に国家環境委員会や首都圏公害対策特別委員会が創設され、環境基本法の施行(1994年3月)を始め、国及び地方ﾚﾍﾞﾙでの環境改善への取組みが行われている。(2)ｻﾝﾁｬｺﾞ首都圏においては、一般廃棄物の収集は100%ｶﾊﾞｰされており、老朽化の問題はありながらも３ヵ所の処分場で衛生埋立が行われている。一方、産業廃棄物については排出源情報管理ｼｽﾃﾑが完成し、それに基づき個別廃出源に対し93年5月より行政指導を開始するとともに、産業廃棄物の発生量推計など基礎調査を実施している。しかし処理処分については手付かずのため、有害廃棄物を含め一般廃棄物処分場に搬入されたり不法投棄の問題が顕在化している。

調査の目的

チリ国政府の要請に基づき、サンチャゴ首都圏を対象とした産業・医療廃棄物管理にかかるマスタープランを策定する。

調査の内容・項目

第１段階(現状の評価、課題の抽出)：(1)資料・情報収集・分析(社会経済状況、自然条件、環境状況、環境関連組織・法制度、環境政策、関連ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ等) (2)基礎調査(産業・医療廃棄物処理・管理状況、一般廃棄物処理・管理の現状、不法投棄の現状調査、政府組織の処理・管理への関与に関する政策的意向確認) (3)現状評価及び課題の抽出
第２段階(将来予測及び計画フレームの設定)：(1)社会経済予測(2)産業・医療廃棄物発生量の推計
第３段階(マスタープランの策定)：(1)基本方針及び目標の設定(2)産業・医療廃棄物の定義(3)処理体系の検討（処理体系構想、減量化、保管、収集・運搬、中間処理、最終処分、ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ策定)(4)組織・法

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	チリ		
案件名（英文）	チリベラグアス・プログレッソ地域資源開発調査 (Mineral Exploration in the Veraguas Progreso area Republic of chile.)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	基礎		
分野	鉱業		
相手国実施機関	チリ鉱山公社(ENAMI)		
ＳＷ締結年月	93年 8月19日		
サイト／地域	ベラグアスII南、プログレッソIII中央		
面積／延長	90km²		
調査工程	本格調査開始	93年10月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	日鉄鉱コンサルタント㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

鉱業政策の一つとして、鉱山公社の基本方針の一つである中規模鉱山の開発を目的として日本側に要請越した。

調査の目的

ﾍﾞﾗｸﾞｱｽ地区では斑岩銅鉱床、ﾌﾟﾛｸﾞﾚｯｿ地区ではﾏｿﾄ型鉱床の発見を目的としてﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ調査等を実施し新鉱床の発見を目指す。

調査の内容・項目

1. 既存データ解析
2. 地化学探査
3. ボーリング調査
4. 結論と提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	コロンビア		
案件名（英文）	ボゴタ市都市交通計画調査 (Plan de Transporte en la Ciudad de Santafe de Bogota)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P		
分野	道路		
相手国実施機関	ボゴタ市		
SW締結年月	95年 3月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾎﾞｺﾞﾀ市は、ｺﾛﾝﾋﾞｱ国最大の人口(市内680万人、周辺都市圏35万人:1993年)を抱える同国の首都であり、自動車保有台数は約80万台に達する。1993年には自動車の関税が大幅に引き下げられ、今後自動車保有台数がさらに大幅に伸びることが予想されている。しかし1970年以降、総合都市交通に関するﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝは作成されておらず、交通ｲﾝﾌﾗは各ｾｸﾀｰ毎に無計画・無秩序かつ非効率な整備が行われており、都市内交通に著しく障害をきたしている。道路交通に関しては東西道路や環状道路の不足、交差点形状の悪さ、交通管理計画の不備等、都市施設に関してはﾊﾞｽ停の不備、駐車場の不足等、公共交通に関しては大量交通ｼｽﾃﾑの整備ﾊﾞｽ路線の最適化等が課題として挙げられる。これら課題の解決のため、同市都市圏の都市交通ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを緊急に策定することが必要となっている。

調査の目的

ﾎﾞｺﾞﾀ市の慢性的な交通渋滞を解消し、周辺地域を含めた都市圏の良好な発展を促すために、2020年を目標としたﾎﾞｺﾞﾀ市及びその周辺地域の都市交通ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定を行う。

調査の内容・項目

1. 現状把握:①既存資料・情報の収集分析 ②関連上位計画の分析 ③既存道路網・公共交通(ﾊﾞｽ・鉄道)の現状調査・問題点の把握 ④交通調査
2. M/P策定:①社会経済ﾌﾚｰﾑの設定 ②整備戦略の設定(道路、公共交通、都市施設、交通管理) ③代替案の設定 ④交通需要予測 ⑤予備設計・予備的事業費の積算 ⑥代替案比較・評価 ⑦都市交通整備長期計画の策定 ⑧優先事業の検討 ⑨優先事業の概略設計、事業実施計画の策定 ⑩経済・財務分析 ⑪初期環境調査(IEE) ⑫総合評価 ⑬交通計画策定ﾏﾆｭｱﾙの作成

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	エクアドル		
案件名（英文）	エクアドルグアヤキル港ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ策定計画調査 (Estudio del Plan de Ampliacion del Puerto de Guayaaquil)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P.F/S		
分野	港湾		
相手国実施機関	グアヤキル港湾公社		
ＳＷ締結年月	93年10月　日		
サイト／地域	グアヤキル市		
面積／延長	約400ha		
調査工程	本格調査開始	94年 7月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

グアヤキル港は、「エ」国の首都ｷﾄの南西約300kmの太平洋側に位置し、天然の良港として古くから栄えてきており、全港湾取扱い貨物量の約70％（年間300万トン）を占める最大の港湾である。2.しかしながら、同港は1980年前半にｺﾝﾃﾅﾀｰﾐﾅﾙ（３つのｺﾝﾃﾅﾊﾞｰｽを含む）の増設を行ったものの、近年の急速な経済成長や最近の貿易自由化等による取扱貨物量の増大に対応できない状況になっている。

調査の目的

ｴｸｱﾄﾞﾙ国政府の要請に基づき、同国最大の港湾であるグアヤキル港を対象として2010年を目標とする長期整備計画（マスタープラン）、短期整備計画（同港西側の拡張計画を含むﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査）の策定を行う。

調査の内容・項目

ｴｸｱﾄﾞﾙ国最大の港湾であるグアヤキル港を対象として2010年を目標とする長期整備計画（マスタープラン）、短期整備計画（同港西側の拡張計画を含むﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査）の策定を行う。1.現況把握①情報資料収集・分析、関連計画の分析　2.現地踏査①港湾施設、運営管理の現状と問題点分析②自然条件調査（気象、海象、土質、測量等）　3.長期整備計画策定（目標年次：2010年）①社会経済ﾌﾚｰﾑの設定②貨物需要予測③長期整備方針④港湾施設規模⑤施設配置計画⑥概略事業費算定と評価　4.短期整備計画策定（目標年次：2003年）①貨物需要予測(2003年)②施設規模及び配置計画③環境影響評価④概略設計⑤施工計画⑥概略工事費積算⑦港湾管理・運営計画⑧経済・財務分析⑨総合評

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	エクアドル		
案件名（英文）	ｴｸｱﾄﾞﾙﾌﾆﾝ･ｺｼﾞｬｯﾍ地域地域開発計画調査 (Mineral Exploration in the Junin and Cuellaje Area, Republic of Ecuador)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	基礎		
分野	鉱業		
相手国実施機関	地質鉱山冶金開発探査公社(CODIGEM)		
ＳＷ締結年月	94年 8月17日		
サイト／地域	ｷﾄ北方50～80km		
面積／延長	ﾌﾆﾝ地区39k㎡		
調査工程	本格調査開始	94年10月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	大手開発㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

1991～1993年に実施されたﾌﾆﾝ地域ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄにより銅の鉱化帯が確認され探鉱余地があると判断されたため、継続案件として要請。

調査の目的

地質状況及び鉱床賦存状況の解明により新鉱床を発見するとともに鉱床開発に関する評価を行なう。

調査の内容・項目

1. 地質調査
2. 物理探査
3. ボーリング調査
4. 環境影響調査

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	パラグァイ		
案件名（英文）	ﾊﾟﾗｸﾞｱｲ幹線道路整備計画調査 (Feasibility Study on Arterial Road Development Project)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	F/S		
分野	道路		
相手国実施機関	公共事業・通信省		
ＳＷ締結年月	年 月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ﾊﾟﾗｸﾞｱｲ共和国は内陸国という地理的制約により隣接国輸出港までのｱｸｾｽに問題があり、また、既存の港湾施設、鉄道設備の老巧化、物流施設の不足、雨天時の道路閉鎖などが国家全体の経済社会発展の障害となっている。そうした背景を受けて、国は、将来の各交通、輸送体系の設備を目的として「ﾊﾟﾗｸﾞｱｲ国総合交通計画ちょうさ」(M/P1990年～1992年）を実施した。ﾊﾟﾗｸﾞｱｲ国は、JM/P出提言された幹線道路の設備の必要性に対応するため、優先度の高い道路に付いてのF/Sを実施するよう、日本に協力を要請してきたものである。

調査の目的

ﾊﾟﾗｸﾞｱｲ国総合交通計画調査M/Pの結果を受け、現在の状況も勘案した上で、設備の必要性の高い優先路線（幹線）を一つに絞り、その路線に対するF/Sを実施する。

調査の内容・項目

(1)M/Pの把握 (2)関連資料・情報の分析 (3)初期環境調査 (4)最適路線の選定 (5)交通需要予測 (6)空中写真撮影 (7)地形図作成 (8)自然条件調査 (9)環境影響調査 (10)概略設計 (11)施工計画 (12)管理運営計画 (13)事業費積算 (14)経済分析 (15)環境影響評価 (16)総合評価

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	パラグァイ			
案件名（英文）	パラグァイ国小規模農業強化計画調査（Estudio para Un Programa Global de Cooperacion al Pequeno Productor）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	M／P			
分野	農業一般			
相手国実施機関	農牧省			
S／W締結年月日	９５年４月１９日			
サイト／地域	パラグァイ国東部地域			
面積／延長	１６，０００，０００ｈａ（１，６００万ｈａ）			
調査工程	本格調査開始	1995年10月（予定）		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1997年 5月（予定）		
コンサルタント名	未定			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①パラグァイ国の経済は、農業、牧畜業、林業及びそれらの加工業を中心に、80年代後半までは、南米諸国においては順調な経済成長を果たしてきた。これらの分野は全労働人口の46％を吸収し、近年は大豆、綿花等を中心にＧＤＰの26％、総輸出額の98％を占めるに至り、同国の経済基盤の中核として位置付けられている。

②同国の農業構造は、広大な土地における放牧を中心とした大農（農場数で僅かに2.7％ながら全農場土地面積の87.2％を占める）と、過去における政府の政策、技術両面の支援が不十分なまま脆弱な基盤の中で唯一の換金作物である綿に頼る小農（農場数の78.1％、全農場土地面積の5.6％）とに大別される。89年以降の天候不順、綿の国際価格の低迷等はこれら多くの小農に大きな打撃を与え、更には土地無し農民層の森林地への侵入、焼畑耕作等の環境問題をも引き起こす結果に至っている。

③このような中、小農への対策は急務であり、同国政府は91年2月に制定した『農業政策の方向性』の中でも、総合的な小農支援、綿に代わる作物の多様化及び土壌、森林を中心とした環境保全を三大重点項目としている。

④今回要請のあった同国東部地域は、国土の40％、人口の98％を占め、同国の殆どの経済活動、農業生産が営まれている地域であることから、本地域における基盤整備、作物多様化、流通網の整備等を中心とした総合的な小農支援は、今後の同国における農業開発の基礎を成し、多くの小農の生活の向上更には環境問題等の抑制にも資することから、早急なる具体的な取り組みが期待されるところである。

⑤このような状況に鑑み、同国政府は平成4年12月に我が国に対し、同地域を対象にした作物多様化、貧困緩和及び環境保全等を念頭に置いた総合的な小農支援プログラム（マスタープラン）の策定を要請した。

調査の目的

パラグァイ国政府の要請に基づき、同国の東部地域（約160,000㎢）における小農を対象に、作物多様化、貧困緩和及び環境保全等を念頭に置いた総合的な小農支援プログラム（マスタープラン）の策定を行う。

調査の内容・項目

1．現状分析
　①既存資料・情報の収集分析（自然状況、社会経済状況、土地所有変遷、農業、農業経済、農業基盤、農民組織、農業支援体制、農・畜産加工等）
　②既存計画・調査、関連事業のレビュー（国家開発計画、農牧業開発計画、農地改革、農業農村基盤、行財政制度、我が国及び他援助機関の動向）
　③現地踏査及び現地調査（自然・社会状況、土地所有・利用、営農栽培、農業・農村基盤、市場流通、農業組織、支援体制、環境等）
2．開発ニーズの把握、ポテンシャルの分析（作物多様化、基盤整備、流通網整備、支援体制等）
3．開発骨子の設定（地域毎の開発フレームの策定、開発シナリオの構築等）
4．小農支援プログラムの策定（農業開発計画、農産物流通計画（国内供給、輸出）、農業・農村基盤整備計画、農民支援計画、環境保全対策等）
5．モデル地区の選定
6．モデル地区開発計画の策定（農業開発計画、農産物流通計画、農業・農村基盤整備計画、農民支援計画、環境保全対策等）

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	イラン		
案件名（英文）	イラン総合港湾整備計画 (The Port Sector Study of the Islamic Republic of Iran)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	港湾		
相手国実施機関	道路・運輸省港湾海運庁		
SW締結年月	93年 2月 日		
サイト／地域	イラン国全国		
面積／延長	全国主要港湾		
調査工程	本格調査開始	93年10月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	95年 4月	
コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター (株)パシフィック・コンサルタンツ・インタ		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｲﾗﾝ国は1979年のｲｽﾗﾑ革命以降、1980年から1988年のｲﾗﾝ・ｲﾗｸ戦争を経て、現在はﾊﾒﾈｲ・ﾗﾌｻﾝｼﾞｬﾆ政権の下、戦後復興と国家経済の再建に主眼を置いた現実路線を取り始め、西欧諸国との関係も、改善に向けての努力行われている。 ｲﾗﾝ国の主要な港湾はﾍﾟﾙｼｬ湾岸のﾊﾞﾝﾀﾞﾙ・ｲﾏﾑ・ﾎﾒｲﾆ、ﾊﾞﾝﾀﾞﾙ・ﾌﾞｼｭｰﾙ、ﾊﾞﾝﾀﾞﾙ・ｱﾊﾞｽ(ｼｬﾋﾄﾞ・ﾗｼﾞｬｲ)、ﾊﾞﾝﾀﾞﾙ・ﾁｬﾊﾞﾊｰﾙ及びｶｽﾋﾟ海側のﾊﾞﾝﾀﾞﾙ・ｱﾝｻﾞﾘ、ﾊﾞﾝﾀﾞﾙ・ﾉｳｼｬｰ等であり、同国においては、1970年代に港湾開発計画が策定されたが、その後の革命・戦争の影響、また、急激な社会情勢の変化等から見直しの必要が生じており、さらに、主要港湾の整備ﾚﾍﾞﾙ/低さ、ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの悪さから、慢性的な港湾活動の停滞が生じている。

調査の目的

イラン国政府の要請に基づき、イラン国の全国主要港湾を対象として全国港湾開発管理戦略を策定し、さらに、選定された港湾を対象としてﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ（目標年次）を策定、短期整備計画に係るﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査（目標年次2010年）を実施する。

調査の内容・項目

イラン国の全国主要港湾を対象として全国港湾開発管理戦略を策定し、さらに、選定された港湾を対象としてﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定、短期整備計画に係るﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施る。1.現状分析 ①関連資料・情報の収集・分析②現地踏査③主要港の現状の評価 2.全国港湾開発・管理戦略の策定 ①海上交通網の現状の分析②社会経済ﾌﾚｰﾑの設定③全国及び各港の概略需要予測④各港の機能分担の設定⑤全国港湾開発・管理戦略の策定⑥優先整備港湾の選定 3.優先整備港湾のﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定 ①自然条件調査②需要予測③港湾施設必要規模の設定④港湾施設配置計画⑤IEE⑥概略事業費算定⑦段階的整備計画⑧管理・運営・組織に係る提言 4.優先整備港湾の短期整備計画に係るﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	イラン		
案件名（英文）	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査 (Study on the Integrated Master Plan for Air Pollution Control in the Greater Tehran Area in the Islamic Repubulic)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分野	環境問題		
相手国実施機関			
ＳＷ締結年月	94年 9月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｲﾗﾝ国の大ﾃﾍﾗﾝ圏(面積:約2,000km2, 人口約 800万人(1991年現在))では、急速な都市化に伴い、大気汚染の問題が深刻化している。主な汚染源としては自動車からの排ｶﾞｽが全体の約70% を占めており、その他工場・事業所から無対策のまま排出される各種ｶﾞｽ、一部質の悪い家庭用燃料の仕様もあり、呼吸器官疾患を持つ市民が非常に多いと言われており、この大気環境の悪化に対応するため、ｲﾗﾝ国政府は大気汚染対策の推進を主要政策とする一方、ﾃﾍﾗﾝ市当局も自動車の燃料転換や車検制度の導入等、対策実施に着手しつつあるが、環境技術のﾉｳﾊｳが不足しており、今後同市の大気汚染対策を本格的に推進するためには、将来予測、技術的・政策的対策手法を盛り込んだ総合的調査を実施し、具体的対策や実施計画を策定する必要がある。

調査の目的

ｲﾗﾝ国の要請に基づき、同国の大ﾃﾍﾗﾝ圏を対象に大気汚染に関する総合的な対策計画を策定するものである。

調査の内容・項目

PhaseⅠ(基礎調査):①既存資料の収集・整理(a.自然条件 b.社会経済条件及び動向 c.気象ﾃﾞｰﾀ d.大気質ﾃﾞｰﾀ e.発生源ﾃﾞｰﾀ f.ｴﾈﾙｷﾞｰの消費動向及び分析ﾃﾞｰﾀ g.開発計画・都市計画 h.既往計画 i.組織・制度 j.その他) ②環境大気質調査 ③発生源調査 PhaseⅡ(解析調査):①大気汚染機構の解析 ②ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ・ﾓﾃﾞﾙ検討 ③将来予測(a.人口・産業・交通等大気汚染関連指標 b.汚染物質排出量 c.大気質ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ) PhaseⅢ(大気汚染総合対策計画の策定):①環境目標値の設定 ②汚染物質削減必要量の設定 ③対策代替案の検討 ④対策計画の策定(a.都市環境整備計画 b.移動発生源対策 c.固定発生源対策 d.監視体制 e.法制度等対策実施支援措置 f.組織計画) ⑤概算事業費 ⑥事業評価

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	イラン		
案件名（英文）	ｲﾗﾝｴﾈﾙｷﾞｰ最適利用計画 (Analysis of Energy Conservation and Rational Use of Energy in the Social and Economic Sectores of the Islamic Republic of Iran)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	エネルギー一般		
相手国実施機関	PBO（計画予算庁）		
S W締結年月	94年10月18日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件		環境配慮案件	
WID案件		WID配慮案件	

調査の概要

要請の背景

ｲﾗﾝ・ｲｽﾗﾑ共和国においては、社会的な開発と環境に調和し且つ信頼度の高い、効率的なｴﾈﾙｷﾞｰ供給ｼｽﾃﾑを構築することが、今後の経済成長を左右する大きな課題である。このため、その構築を推進し得る総合ｴﾈﾙｷﾞｰ政策を策定することは非常に重要である。

調査の目的

本調査の目的は、省ｴﾈﾙｷﾞｰ及びｴﾈﾙｷﾞｰの合理的使用に係る詳細情報を収集し、既存のｴﾈﾙｷﾞｰﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽの拡充を図るとともに、工業及びｴﾈﾙｷﾞｰ転換・処理部門におけるﾐｸﾛﾚﾍﾞﾙでのｴﾈﾙｷﾞｰ使用の分析を行うことにより、ｲﾗﾝ・ｲｽﾗﾑ共和国における省ｴﾈﾙｷﾞｰの可能性の評価及びｴﾈﾙｷﾞｰ管理改善のための適切な手法の確立に必要な科学的根拠を提示することである。

調査の内容・項目

調査は次の4段階に分けて実施するものとする。
1)既存のﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽの見直し
2)選定された工場のｴﾈﾙｷﾞｰﾌﾛｰの調査
3)業種別省ｴﾈﾙｷﾞﾃﾝｼｬﾙの推計
4)省ｴﾈ対策方法の提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ジョルダン		
案件名（英文）	ジョルダン地下汽水淡水化計画 (Study on Brackish Groundwater Desalination in Jordan)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分野	水資源開発		
相手国実施機関	水灌漑省		
ＳＷ締結年月	93年10月　日		
サイト／地域	ジョルダンバレー		
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年 3月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名	八千代エンジニヤリング㈱ 三井金属資源開発㈱		
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｼﾞｮﾙﾀﾞﾝ国の1991年の人口増加率は3.2%と高率であり、生活の水準の向上とともに一人あたりの水消費量も確実に増加することから将来の高い水需要を満たすための対策が早急に必要となっている。ｼﾞｮﾙﾀﾞﾝ国では、1992年の年間総水供給量900MCMのうち56%を地下水にたよっており、開発可能な淡水の大規模な地下水帯水層は現在の函養のない化石水からなる一層のみであり、その開発可能量は5,000MCMと推定されている。一方、ｼﾞｮﾙﾀﾞﾝ国各地に膨大な量の地下汽水の存在が確認されているものの、汽水淡水化による一般水道部門への適応の調査は未だ行われていない。

調査の目的

ｼﾞｮﾙﾀﾞﾝ国政府の要請に基づき、同国の水資源有効利用のため、ｼﾞｮﾙﾀﾞﾝ･ﾊﾞﾚｰ地域における地下汽水の賦存状況を把握の上、北部地域に対する地下汽水開発戦略を策定する。

調査の内容･項目

PhⅠ基礎調査①既存資料の収集・ﾚﾋﾞｭｰ②地表・地質踏査③既存施設調査（井戸、導水）④水利用実態調査⑤社会・経済調査⑥物理探査⑦試掘調査位置決定
PhⅡ地下汽水賦存量調査①試掘調査（削井、電気検層、揚水試験）②地下水位観測③水文調査④河川流量調査⑤水質調査（地下水、表流水）⑥水収支解析⑦水質解析⑧水需要予測⑨地下水賦存量評価
Ph.Ⅲ地下汽水開発戦略①淡水化技術の検討②代替案の検討③概略施設計画（取水、淡水化、導水）④事業費概算⑤管理運営計画⑥初期環境評価⑦事業評価⑧優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの選定⑨地下汽水開発戦略の策定

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ジョルダン	
案件名（英文）	ジョルダンザルカ地区上水道システム改善計画調査 (The Feasibility Study on the Improvement of Water Supply System for the Zarqa District in the Hashemite Kingdom of Jordan)	
担当部課	社会開発調査第二課	
調査種別	F/S	
分野	上水道	
相手国実施機関	水供給公社	
SW締結年月	94年 4月 日	
サイト／地域	ザルカ県ザルカ地区	
面積／延長		
調査工程	本格調査開始	94年 8月
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月
コンサルタント名		

環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ザルカ県ザルカ地区は首都アンマンに隣接するジョルダン国有数の工業地帯であるとともに住宅みっしゅちくで有るが、上水道施設容量不足及び老朽化のため給水状態の悪化及び不明水の増大を将来している。さらに湾岸戦争に伴う湾岸諸国との関係悪化による帰国者の増大のため、水不足が深刻かしている。ジョルダン政府は有限な水資源の友好利用を主要政策として掲げている。

調査の目的

ザルカ地区（ザルカ、ルセイファ、シェヌラー難民キャンプ、ﾊｼｭﾒｲ、ﾆｭｰｻﾞﾙｶ、ｽｸﾅ、ｱﾜｼﾞｬﾝ：人口約63万人）を対象として、2015年を目標年次とする上水道システム改善のための基本構想を策定し、施設のリハビリ・拡張に係るﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。

調査の内容・項目

(1)基礎調査:①既存資料・情報の収集・分析、②現況調査、③現状分析、(2)基本構想の策定:①水需要予測、②改善目標・方針の設定、③概略施設計画、④組織の検討、⑤概算事業費積算、⑥段階的実施計画、⑦F/S対象ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの選定、(3)補足調査:①施設候補地選定、②測量・地質調査、③環境調査、(4)F/S調査:①計画諸元の設定、②代替案の比較検討、③最適案の選定、④施設概略設計、⑤機材・設備計画、⑥維持管理計画、⑦概算事業費積算、⑧財政計画、⑨EIA、⑩ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ評価、⑪実施計画

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ジョルダン		
案件名（英文）	アカバ港改善計画調査 (The Study on the Improvement Plan of the Aqaba in the Hashemite Kingdom)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	港湾		
相手国実施機関			
SW締結年月	94年 8月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年11月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター 日本海洋コンサルタント㈱ ㈱パスコインターナショナル		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｼﾞｮﾙﾀﾞﾝ国は貿易収入の大部分を豊富なﾘﾝ鉱石とｶﾘの輸出によって得ているが、湾岸戦争後の対ｲﾗｸ経済制裁や周辺国との貿易の停滞が財政や経済に深刻な打撃を与えている。しかしながら、中東和平の進展、国連軍によるｲﾗｸ向け貨物の海上臨検がﾛｲﾄﾞによる陸上臨検に変わるなど、ｱｶﾊﾞ港を取り巻く情勢が変化している。ｱｶﾊﾞ港はわずか27kmの海岸線しか有さないｼﾞｮﾙﾀﾞﾝ国唯一の港湾である。当近隣諸国への中継基地として重要な役割を果たしているにもかかわらず、港湾施設の配置を含めた貴重な海岸線の利用が効果的になされていないこと、③港湾整備ﾚﾍﾞﾙの低さ、管理・運営体制の悪さから不効率な荷役形態を余儀なくされている。

調査の目的

ｼﾞｮﾙﾀﾞﾝ国政府の要請に基づき、 同国唯一の港湾であるｱｶﾊﾞ港のﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ(目標年次2010年)を策定し、短期整備計画にかかるﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査(目標年次2000年)を実施するものである。

調査の内容・項目

(1)現状分析 ①関連資料・情報の収集・分析 ②現地踏査 ③現状の評価 ④緊急改善対策の提案 (2)ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定 ①ｼﾅﾘｵの設定 ②社会経済ﾌﾚｰﾑの設定 ③需要予測(2000年及び2010年) ④沿岸域利用方針の設定 ⑤湾岸整備方針の設定 ⑥長期港湾施設計画 ⑦管理・運営の基本方針策定 ⑧予備的事業費算定 ⑨段階的整備計画 ⑩ IEE ⑪概略経済分析 ⑫総合評価 (3)短期整備計画にかかるﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査 ①自然条件調査 ②環境調査 ③短期港湾施設計画 ④管理・運営計画(荷役ｼｽﾃﾑ、情報ｼｽﾃﾑ、研修計画含む) ⑤概略施設設計 ⑥施工計画 ⑦概算事業費積算 ⑧EIA ⑨経済・財務分析 ⑩総合評価 ⑪事業実施方策に係る提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	ジョルダン		
案件名（英文）	観光開発計画調査 (The Study on the Tourism Development Plan in the Hashemite Kingdom)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P, F/S		
分野	観光一般		
相手国実施機関			
ＳＷ締結年月	年 月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	日本工営㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｼﾞｮﾙﾀﾞﾝ国は経常収支の赤字、累積債務の問題を抱える状況の中、外貨獲得と雇用創出を図る上で観光ｾｸﾀｰの重要性を認識している。また、中東和平多国間協議で、日本は自らが副議長を務める経済開発WGにおいて、「地域協力を基礎とする観光開発」のｼｪﾊﾟｰﾄﾞ役を提唱し、調査を行うこととなった。１９９３年７月、JICAは本件にかかるﾌﾟﾛ形調査を実施した。ｼﾞｮﾙﾀﾞﾝ国には様々な文明の影響を受けた世界でも屈指の遺跡が残されているが、これら観光資源が未だ十分に開発されていない。さらに、観光産業、観光振興体制も未成熟な状況にある。一方、中東和平達成後はさらに観光客の急増が見込まれ、このために起ることも予想される環境破壊、遺跡破壊等にも対応することが必要となっている。

調査の目的

ｼﾞｮﾙﾀﾞﾝ国政府の要請に基づき、全国観光開発戦略を策定するとともに、優先整備ｿﾞｰﾝの観光開発計画を策定するものである。

調査の内容・項目

(1)現状分析 ①関連資料・情報の収集・分析 ②現地踏査 ③観光ﾎﾟﾃﾝｼｬﾙの評価(資源、ｲﾝﾌﾗ、産業) (2)全国観光開発戦略の策定 ①開発目標設定 ②市場調査 ③政治経済ｼﾅﾘｵ設定 ④社会経済ﾌﾚｰﾑ設定 ⑤需要予測 ⑥観光施設容量分析 ⑦ｿﾞｰﾆﾝｸﾞ ⑧交通ﾈｯﾄﾜｰｸ ⑨観光施設計画 ⑩環境・遺跡保全計画 ⑪観光振興計画(市場、産業、情報) ⑫開発ｼﾅﾘｵの設定 ⑬総合評価及び優先整備ｿﾞｰﾝの選定 (3)優先整備ｿﾞｰﾝの観光開発計画 ①開発方針の設定 ②開発基準の設定 ③土地利用計画 ④交通ﾈｯﾄﾜｰｸ ⑤施設計画 ⑥観光振興計画 ⑦管理・運営計画 ⑧概算事業費積算 ⑨IEE ⑩概略経済・財務評価 ⑪実施計画 ⑫総合評価及び優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの選定 ⑬優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの5か年ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの策定 (4)

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	ジョルダン		
案件名（英文）	ジョルダン南部地域工業開発計画 (The Study on Industrial Development in the Southern Districts of the Hashemite Kingdom of Jordan)		
担当部課	工業開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	工業一般		
相手国実施機関	ｼﾞｮﾙﾀﾞﾝ工業団地公社		
SW締結年月	年 月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

「ｼﾞｮ」国では地域間格差是正のため同国南部の開発に力を入れている。我が国は1988年3月「ｶﾗｸ地域総合開発計画調査」を実施し、その中でｶﾗｸにおける工業団地建設を提言したが、南部における工業振興に資するものとして、F/Sを要請した。

調査の目的

「ｼﾞｮ」国南部の工業振興のﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝを策定し、そのﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄとしてｶﾗｸ近郊の工業団地建設についてﾌﾟﾚF/Sを行う。

調査の内容・項目

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ				
国名	オマーン			
案件名（英文）	オマーン国ネジド地方農業開発計画フェーズII調査（Agriculture Development Project II in Nejd Region in the Sultanate of Oman）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	M／P、実施設計調査			
分野	農業土木			
相手国実施機関	農漁業省			
S／W締結年月日	９０年１０月２２日			
サイト／地域	ネジド地方			
面積／延長	８１０，０００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1991年1月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1997年3月（予定）		
コンサルタント名	ＰＣＩ（パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル）			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①オマーン国政府は、1985年12月、ネジド地方における地下水を利用した灌漑農業開発計画策定のための技術協力を日本政府に要請、ＪＩＣＡは86年12月にこれに係るＳ／Ｗを締結した。

②ＪＩＣＡはこのＳ／Ｗに基づき87年から89年の間調査を実施し89年10月にパイロットファームの設立計画及び段階的農業開発計画を内容とするＭ／Ｐ調査の最終報告書をオマーン側に提出した。

③これを受けてオマーン国政府は、上記調査中の89年2月にパイロットファームの設計及び入札書類の作成及びネジド地方周辺の地下水調査の実施を要請してきた。これを受けて90年10月事前調査を実施、実施細則を締結し、91年1月から本格調査を開始した。

④しかし92年7月の現地調査において、ネジド地方の地下水のモニタリング、評価、管理は水資源省（ＭＷＲ）が主管することになり、ＪＩＣＡにより実施が予定されていた観測井の掘削と地下水試験はＭＷＲが実施することが確認された。これによってＪＩＣＡが実施する調査内容がパイロットファームにかかるモニタリング及び運営指導のみとなり、農漁省（ＭＡＦ）によるパイロットファーム完成まで本格調査は中断することになった。

⑤94年9月オマーン国政府からパイロットファーム建設が終了したとの報告が入り、94年12月本格調査の内容に係る協議を含め調査再開を検討するための調査団（再開協議）が派遣された。

⑥その後95年2月先方より調査再開のための条件が整ったとの報告が接到し、９５年３月に本格調査が再開した。

調査の目的

オマーン国政府の要請に基づき我が国が87年10月から89年10月まで実施したＭ／Ｐ調査に引き続き、同事業実施のためのパイロットファームの実施設計調査及び段階的農業開発のため地下水調査及びパイロットファームに係るモニタリング及び運営指導を行う調査を実施し、第二段階開発に資する農業開発計画を提案する長期調査を実施する。合わせて、オマーン側関係者に対し、調査業務を通じて、技術移転を行うものである。

調査の内容・項目

①パイロットファーム設計のための資料・情報の収集及び詳細調査の実施
②パイロットファーム運営計画の立案
③パイロットファーム施設・機械計画の作成
④パイロットファーム設計　⑤入札書類の作成　⑥広域電気・電磁波探査
⑦パイロットファーム長期観測調査（地下水、土壌、栽培）
⑧農業開発計画（開発速度、開発面積等具体的な開発指針の策定）

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	オマーン		
案件名（英文）	ｵﾏｰﾝ中央ﾊﾞﾁﾅｺｰｽﾄ地域資源開発調査 (Mineral Exploration in the Central Batinah Coast , Sultanate of Oman)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	基礎		
分野	鉱業		
相手国実施機関	石油鉱物省		
SW締結年月	95年 2月 7日		
サイト／地域	ﾏｽｶｯﾄ西方100km²		
面積／延長	3,300km²		
調査工程	本格調査開始	95年10月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｵﾏｰﾝ国ではﾎﾟｽﾄ石油として銅産業の開発促進に力を注いでおり、同国北部ｿﾊｰﾙ銅精錬所では年間約１．５万tの生産を行なっている。しかしながら、同精錬所に供給される精鉱は海外より輸入しているため、国内での新たな銅鉱山開発のため我国に協力を要請した。

調査の目的

銅鉱床を主として鉱床賦存状況を解明する。

調査の内容・項目

1. 既存データ解析
2. 物理探査
3. ﾎﾞｰﾘﾝｸﾞ調査

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	シリア		
案件名（英文）	港湾開発計画調査 (The Study on Ports Development Plan)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P.F/S		
分野	港湾		
相手国実施機関			
SW締結年月	94年10月　日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年　月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｼﾘｱ国は長期にわたる社会主義経済体制から自由主義経済に向けて経済の活性化に取り組んでおり、第6次国家開発5ｶ年計画においても、「工業の振興、石油・天然ｶﾞｽの開発」が主要目標として掲げられている。しかし、開発の基盤となる経済ｲﾝﾌﾗが劣悪な状況にあり、その早急な整備、特に工業振興、資源開発の核となる港湾の整備が必要不可欠となっている。また、わが国としても、中東和平を実現する上で、当国の経済的自立を支援することが要請されている。ｼﾘｱ国には主要商港として、地中海側にﾗﾀｷｱ、ﾀﾙﾄｩｰｽの2港が存在するが、これら港湾は既存の荷役施設の老朽化、荷役体制の不備により、滞貨、滞船が生じており、これら施設の改修及び効率的な荷役ｼｽﾃﾑの確率が緊急の課題となっている。また、ﾎﾑｽ等内陸での資源開発、工業開発の拡大にともない、燐鉱石、鉄鉱石、硫黄、石炭、ｾﾒﾝﾄ、肥料等の物資の輸出入を目的とした

調査の目的

ｼﾘｱ国政府の要請に基づき、ﾗﾀｷｱ港、ﾀﾙﾄｩｰｽ港及びﾊﾞﾙｸｶｰｺﾞ用新港を対象として、港湾間の役割及び機能の検討を踏まえた港湾開発ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ(目標年次2010年)を策定し、短期優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄにかかるﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査(目標年次2003年)を実施するものである。

調査の内容・項目

(1)現状分析　①関連資料・情報の収集・分析 ②現地踏査 ③現状の評価　(2)港湾開発ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの策定　①社会経済ﾌﾚｰﾑの設定 ②自然条件調査 ③全国貨客需要予測 ④海運動向の予測 ⑤背後圏設定と港別貨物量推計 ⑥既存2港のｷｬﾊﾟｼﾃｨ分析 ⑦新港の必要性の検討 ⑧港湾整備方針 ⑨新港建設適地選定 ⑩長期港湾施設計画代替案 ⑪管理・運営の基本方針 ⑫予備的事業費積算 ⑬段階的整備計画 ⑭IEE ⑮概略経済分析 ⑯制度面の提言 ⑰総合評価及び短期優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの選定
(3)短期優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄにかかるﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査　①自然条件調査 ②環境調査 ③短期港湾施設計画 ④管理・運営計画 ⑤概略施設設計 ⑥施工計画 ⑦概算事業費積算 ⑧EIA ⑨経済・財務分析 ⑩総合評価 ⑪事

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	シリア		
案件名（英文）	全国電気通信網拡張計画調査 (Study on National Telecommunications Network Expantion Plan)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P, F/S		
分野			
相手国実施機関			
ＳＷ締結年月	94年12月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｼﾘｱにおける電話の普及率は1991年現在で国民100人当り4.03台で、中東諸国の平均13.1台に比して大幅に立ち遅れており、同国における開発のﾈｯｸとなっている。1990年代に入ってｸｳｪｰﾄ基金の導入により70万回線の交換機増設等のﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄを実施して電話事情は大幅に改善されたが、これも1980年までの電話加入申請に応えるのみであり、積滞数は1995年時点で145万回線に達する見込みである。ｼﾘｱ電気通信公社(STE)では、1996年からの第8次5ｶ年計画の中で積滞の解消を目的としたいくつかのﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄを計画しているが、国全体の基本計画が未策定である他、老朽化した電気通信設備の近代化や請求までに9ｶ月かかる非効率的な料金収納業務の改善等、課題は山積しており、ｼ国政府は政府はこれらの問題に対処するため、業務改善のためのｺﾝﾋﾟｭｰﾀ化や効率的な課題は組織運営体制の確率を含めた

調査の目的

ｼﾘｱ国政府の要請に基づき、同国全土を対象に電気通信網整備基本計画(ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ)を策定するとともに、優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄのﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨｰ調査を実施するものである。

調査の内容・項目

[PHASE I] 電気通信網整備基本計画(ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ)の策定 (1)基礎調査：①既存資料の収集・分析 (a.国家5ｶ年計画 b.社会経済に関する統計資料 c.電気通信施設及びｻｰﾋﾞｽの現状 d.Ｓ.Ｔ.Ｅ.の組織・運営・財務 e.既存の調査結果) ②現地踏査 (2)解析：①需要予測 ②ﾄﾗﾌｨｯｸ予測 ③新技術及び新ｻｰﾋﾞｽの動向 ④Ｓ.Ｔ.Ｅの経営分析 (3)電気通信網整備基本計画の策定：①計画目標水準の設定 ②通信網基本計画 ③設備計画 ④経営管理計画 ⑤課金計画 ⑥ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ支援ｼｽﾃﾑ計画 ⑦保守運用計画 ⑧事業費概算 ⑨事業評価 ⑩事業実施計画 ⑪優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ選定 ⑫第8次5ｶ年計画案の評価・提言 [PHASE II] 優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄのﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨｰ調査 ①ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ内容の確定 ②補足調査(補足資料の収集、

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	シリア		
案件名（英文）	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査 (Study on the Improvement and Extension of Water Distribution System for Damascas City)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P, F/S		
分野			
相手国実施機関	住宅省，ダマスカス市上下水道公団		
SW締結年月	95年 3月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｼﾘｱの首都ﾀﾞﾏｽｶｽ市(人口約265万人)は、近年急激な都市化が進み、人口増加率は年3%を越えている。92年には2億500万m3/年が供給されているものの、なお1月から2月の2か月間においては800万m3が不足している現状にある。同市の水供給にかかるﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝは1968年に策定されたが、その時点では84年までの需要予測しか行っておらず、現在の需要に対応できていない上、2010年に5億m3/年が見込まれるなど、将来はさらなる需要増が見込まれる。このため、水源を地下水のみならず表流水に求める対策も検討すべき課題となっている。一方、既存の施設は老朽化による漏水や、ﾊﾟｲﾌﾟの不法接続等により有収率が34%にとどまっており、新規水源の確保とともに経営の改善を含む対策の必要性が高まっている。

調査の目的

ｼﾘｱ国政府の要請に基づき、ﾀﾞﾏｽｶｽ市に対する給水ｼｽﾃﾑの改善及び拡充に関する基本計画を策定するとともに、優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに関するﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施する。

調査の内容・項目

(1)ﾌｪｰｽﾞ Ⅰ:ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ策定 ①現状の把握及び問題点の分析(a.既存の調査・計画 b.自然状況 c.社会経済状況 d.都市計画・土地利用 e.環境 f.水道事業経営 g.法制度 h.既存施設稼働状況 i.水源 j.無収水・無効水) ②ﾌﾚｰﾑの設定(a.都市開発 b.社会経済 c.水需要予測 d.水源開発可能量) ③ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ策定(a.基本方針設定 b.代替案の検討・最適案選定 c.概略施設配置 d.維持管理計画 e.組織・制度・経営計画 f.概算事業費積算 g.事業評価 h.実施計画) ④優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの選定 ⑤IEE
(2)ﾌｪｰｽﾞ Ⅱ:優先ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄに関するﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査 ①計画諸元の確認 ②詳細調査 ③施設計画 ④維持管理計画 ⑤組織・経営強化計画 ⑥概算事業費積算 ⑦財務計画 ⑧EIA ⑨ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ評価 ⑩実施計画

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国名	シリア		
案件名（英文）	シリア電力設備ﾘﾊﾋﾞﾘ・人材育成訓練計画調査 (Master Plan Study on Rehabilitation and Man Power Training in Syrian Arab Republic)		
担当部課	資源開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	電力		
相手国実施機関	電力省（ＭＯＥ）		
ＳＷ締結年月	94年 7月 7日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	94年10月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名	八千代エンジニヤリング㈱		
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

高い人口増加率（3.6%）及び市場経済体制への移行期に伴う急激な経済成長（8.2%）を背景に、電力供給が需要を満たしきれず停電が日常的となっている。電力省は、発電能力拡充計画を策定し新規発電設備の増設を進めている。その実施と併せて既存の火力発電所のﾘﾊﾋﾞﾘ、右運転、保守管理における効率向上が急務となっている。

調査の目的

1. 緊急性の高い既存火力発電所のﾘﾊﾋﾞﾘ計画の策定
2. 既存火力発電所の運転・保守管理のための人材育成計画の検討

調査の内容・項目

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	トルコ		
案件名（英文）	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査 (Study on the Meintenance Rehabilitation of Highway Bridges)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P.F/S		
分野	道路		
相手国実施機関			
ＳＷ締結年月	年 月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

現在ﾄﾙｺ国では約31,000kmに及ぶ国道が整備されており、約 3,000橋の橋梁が架設されているが、その約80%は1970年以前に建設されたものであるため、過去の基準で設計されており、耐荷力が不足している。同国では、全交通のうち道路交通への依存度が旅客・貨物、距離の長短にかかわらず高く、また、ﾊﾞｽ・ﾄﾗｯｸ等の大型車の混入率が高いうえ、最近では過積載車輌も増加しているため、道路構造物、特に橋梁の疲労損傷に対するﾒﾝﾃﾅﾝｽが非常に重要である。しかし、同国には橋梁のﾒﾝﾃﾅﾝｽに係る指針が整備されてないため、適切な維持・補修が行われておらず、ｺﾝｸﾘｰﾄの劣化、付属構造物(ｼﾞｮｲﾝﾄ、沓　等）の損傷、機能性の低下が著しく、これらの問題の解決のため、橋梁補修実行計画、橋梁維持管理のｼｽﾃﾑを緊急に策定する必要がある。

調査の目的

ﾄﾙｺ国政府の要請に基づき、同国国道橋梁を対象として老朽橋梁の補修実行計画を策定し、併せて橋梁維持・補修・点検・評価ﾏﾆｭｱﾙを作成するものである。

調査の内容・項目

①既存資料収集・分析　②目視調査対象橋梁・実施方法の検討　③目視調査（短ｽﾊﾟﾝ橋、木・石橋を除く橋梁）　④目視調査結果の整理、調査対象橋梁の選定調査方法の検討　⑤調査実施（材料疲労、基礎、地盤、当初設計、河川、交通量、代替路線　等）　⑥初期環境調査（IEE）　⑦優先橋梁の選定　⑧個々の優先橋梁に対する補修計画、概略設計、概略積算、経済評価、環境評価　⑨⑧で行った補修計画の実行計画（資金・工程計画の策定）　⑩橋梁ﾒﾝﾃﾅﾝｽ行政、体制の評価・検討　⑪総合評価、提言　⑫橋梁維持・補修・点検・評価ﾏﾆｭｱﾙ作成

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	トルコ			
案件名（英文）	トルコ国クチュク・メンデレス川流域灌漑開発計画（The Study for Kucuk Menderes River Basin Irrigation Project）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	M／P、F／S			
分野	農業土木			
相手国実施機関	国家水利庁、ＤＳＩ			
S／W締結年月日	９４年４月１１日			
サイト／地域	アナトリア西部イズミール州のクチュク・メンデレス流域			
面積／延長	２３，０００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1995年1月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1996年4月（予定）		
コンサルタント名	日本工営			
	日本技研			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①トルコ国においては、近年工業化が進められているも、農業従事者は全勤労者の59%を占め、農産物の輸出は全輸出産品の26%に達し、国民総生産額の17%を農業により賄っているなど、依然主要産業としての同国経済に果たしている役割は大きい。同国の第６次５ヶ年計画（1990～94）においても毎年5万haの農地灌漑を達成することが目標に掲げられ、重点産業の１つとして位置付けられている。

②同国イズミール州にあるクチュク・メンデレス川流域は肥沃な土壌と気候に恵まれ、イズミール市の近郊に位置することから、同市の小麦、野菜などの食糧供給地域として耕地面積の拡大等により農業生産の増加が図られてきた。しかしながら、当地域における年間降雨は約680mmと少なく、天水に依存しているため従来の方法による生産の増大には限界がきている上に、河川洪水による農地の被害などの問題を抱えている。又、工業育成の結果、農村部からの人口流出が際立ってきており、農村部（特に非灌漑地区）と都市部との経済及び生活水準の格差が生じている。

③このような状況に鑑み、トルコ国政府は農業生産性の向上により農民の所得・生活水準の向上、都市部との経済格差の是正に資する当プロジェクトを同国の最優先事業として位置付け、1991年12月、我が国政府に対し、上記計画の策定に係る技術協力を要請した。

調査の目的

トルコ国政府の要請に基づき、アナトリア西部イズミール州にあるクチュク・メンデレス川流域の約23,000haの農地を対象とする灌漑開発基本計画（マスタープラン）を策定し、流域内のペーダー地区約13,000haについて灌漑網計画策定を中心としたフィージビリティ調査を実施するものである。

調査の内容・項目

①既存資料・情報の収集分析（自然状況、社会経済状況、農業、農業経済、農業基盤、農村基盤、農民組織、農業支援体制、環境等）
②既存調査・計画、関連事業等のレビュー
③現地調査（気象・水文、水質、土壌、地質、地下水、土質、環境、農家経済、現地要水量試験等）
④流域水資源賦存量調査
⑤灌漑開発基本計画の策定（土地利用、水源、灌漑・排水、水管理、営農・栽培、農地保全、農村社会基盤整備、農業支援体制、農民組織、市場流通、農産加工、優先地区の順位付け等）
⑥ペーダー地区灌漑開発計画（Ｆ／Ｓ）の策定（灌漑網開発計画、農業開発計画、環境保全対策、主要施設概略設計、施設維持管理計画、事業実施計画、事業費積算及び便益算定、事業評価等）

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	トルコ		
案件名（英文）	ﾄﾙｺｴﾈﾙｷﾞｰ利用合理化計画調査 (The Study on Rational Use of Energy in the Republic of Turkey)		
担当部課	工業開発調査課		
調査種別	M/P		
分野	エネルギー一般		
相手国実施機関			
ＳＷ締結年月	年 月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件		環境配慮案件	
WID案件		WID配慮案件	

調査の概要

要請の背景

ﾄﾙｺでは第二次ｵｲﾙｼｮｯｸ以降、産業界及び一般に対する省ｴﾈﾙｷﾞｰ活動を行なうために、研究を推進しており、ｴﾈﾙｷﾞｰ利用の合理化及び省ｴﾈﾙｷﾞｰ研究機関としてEIEがその役割を負っている。以降、EIEはUNIDOの協力による省ｴﾈﾙｷﾞｰ工場診断の実施や、世銀の借款(ｴﾈﾙｷﾞｰ診断ﾊﾞｽの購入）による工場のｴﾈﾙｷﾞｰ診断を実施してきた。EIEは産業別の診断手法・診断ﾌﾟﾛｾｽが十分といえる状況にはないため、日本の高度な省ｴﾈﾙｷﾞｰ診断技術等を必要として、今般の要請となった。

調査の目的

ﾄﾙｺにおけるｴﾈﾙｷﾞｰ利用の合理化を推進するために、以下の提言を行なうための調査を実施する。
1. 製造業におけるｴﾈﾙｷﾞｰ利用の合理化に関する国家政策・ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑにかかる提言を行なう。
2. 中小製造業において、現有する製造ﾌﾟﾛｾｽの変更を伴わない、ｴﾈﾙｷﾞｰ利用の合理化を図るための技術的改善手法の提言を行なう。

調査の内容・項目

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	ア首連			
案件名（英文）	ア首連アルダイード地域 農業地下水資源開発計画 （Master Plan Study on Groundwater Resources for Agricultural Development around Al Dhaid City in the UAE）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	M／P			
分野	農業土木			
相手国実施機関	農業・漁業省			
S／W締結年月日	９４年１１月１日			
サイト／地域	北部地域の中央部農業地域、アルダイード市周辺地域			
面積／延長	８５，０００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1995年3月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1996年12月（予定）		
コンサルタント名	三祐コンサルタンツ ＰＣＩ（ﾊﾟｼﾌｨｯｸ･ｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ･ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ）			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①アラブ首長国連邦では、1970年代の石油価格の急上昇に伴う豊富な石油収入を背景に、教育・社会福祉施設を含むインフラの整備が急速に進められた。しかし、1981年度以降、石油景気の低迷、イラン・イラク戦争や湾岸戦争などによる地域全般の不安定な情勢に影響され、82年から86年までの５年間は、ＧＤＰ成長率がマイナスを記録するなど同国経済は低迷し、石油モノカルチャー経済から脱皮できない状況にある。このため同国政府は近年「農業は人間生活における基礎・柱である」として農業に大きな力を入れており、各種助成等を通じその振興を図っている。

②同国の北部地域は農業が主要産業であるが、そのなかでもアルダイード市周辺地域は主要な農業地域の一つであり、灌漑用水の大部分を地下水に依存している。しかし、農地の拡大に伴う過剰な汲み上げにより、慢性的な地下水不足に陥っており、農業の継続が危惧されている。

③北部地域の農業の発展のためには、有望な地下水脈の発見とその利用を増進することが必要であるという認識から、ア首連政府は1988年度、我が国に対し同地域1500km²にわたる航空機を利用したリモートセンシングによる地下水調査の要請をした。これに対し我が国政府は、調査手法の適用可能性と技術協力の全体像を把握するため、1992年11月短期専門家を派遣した。又、同地域では過去に、他国援助機関が水資源に係る概略調査を行い、地下水資源は有望であるとの予測をしているものの、その後、詳細調査を実施していない。これらの結果、対象地域全体を高精度で調査することは業務量、コスト面で膨大となるため、農業開発構想を念頭においた優先地域を設定し、他の探査手法での調査も含め検討すべきとの提言がなされた。

④この提言を受けて1993年2月に派遣された事前調査（Ｃ／Ｍ）において、同国の要請背景、意向を確認するとともに、調査地域をアルダイード市周辺地域（850km²）に確定した。

調査の目的

ア首連政府の要請に基づき、北部地域の中央部農業地域に位置するアルダイード市周辺地域（850km²）を対象とした地下水灌漑開発計画策定に係るマスタープラン調査を実施するものである。

調査の内容・項目

①資料・情報収集（自然条件、社会経済状況、土地利用、農業、農業経済、農業基盤、社会基盤、農民組織等）

②現地踏査及び各種現地調査（地形図作成、井戸台帳作成、農場台帳作成、土壌図作成、物理探査、地質ボーリング、試験井掘削、各種地下水調査、初期環境影響評価）

③地下水シュミレーションモデル構築による地下水賦存量及び開発可能量評価

④農業利用のための地下水資源開発計画の策定（地下水開発計画、農業開発計画、地下水監視網計画）

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	エジプト		
案件名（英文）	スエズ運河横断構造物計画調査 (The Feasibility Study on a Bridge Over the Northern Part of The Suez Canal)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	F/S		
分野	道路		
相手国実施機関			
SW締結年月	95年 1月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｴｼﾞﾌﾟﾄ政府は、中東和平の新たな進展を受けて、ｼﾅｲ半島を将来において国内の経済、分化、政治低主要地域として開発を図るために、農業、鉱工業、観光業等について様々な大規模ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄを計画している。現在、ｼﾅｲ半島は、ｽｴｽﾞ運河によって大ｶｲﾛ都市圏を含む主要地域と分断され、両岸は、1本のﾄﾝﾈﾙ及び7ｹ所の地点で横断するﾌｪﾘｰで結ばれている。しかしｽｴｽﾞ運河は通航船舶数の増大及び通航する最大対象船舶の大型化を見込んだ将来の拡張計画を有しており、これが実現されれば、運河を横断するﾌｪﾘｰ運航は、船舶通航の安全確保上これまで以上に制約を受け、ｼﾅｲ半島の開発計画によって更に増加する交通量を捌くことは困難と予想される。

調査の目的

ｴｼﾞﾌﾟﾄ国政府の要請に基づき、ｽｴｽﾞ運河北部橋架建設及び渡河経路に係るﾌｨｰｼﾞﾋﾞﾘﾃｨ調査を実施するものである。

調査の内容・項目

事前調査の結果を踏まえて検討するが、暫定案は以下の通り
①関連資料・情報(ｼﾅｲ半島開発計画等)の収集、分析　②詳細調査計画の策定　③ｽｴｽﾞ運河の現況及び将来拡張計画の把握　④将来ﾌﾚｰﾑ設定　⑤自然条件調査(測量、土質、地質、水文)　⑥ｽｴｽﾞ運河渡河交通需要予測　⑦架橋建設地点及び構造形式の代替案の設定　⑧最適案の選定　⑨概略計画　⑩施工計画　⑪環境影響評価(EIA)　⑫維持管理計画　⑬工費積算　⑭経済・財務分析　⑮実施計画の策定　⑯技術評価及び提言

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ

国名	エジプト		
案件名（英文）	国鉄経営改善計画調査 (The Master Plan Study for the Egypt National Railways in the Arab Republic)		
担当部課	社会開発調査第一課		
調査種別	M/P		
分野	鉄道		
相手国実施機関			
ＳＷ締結年月	95年 2月 日		
サイト／地域			
面積／延長			
調査工程	本格調査開始	年 月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年 月	
コンサルタント名			
環境案件	無	環境配慮案件	不要
WID案件	無	WID配慮案件	不要

調査の概要

要請の背景

ｴｼﾞﾌﾟﾄ国政府は経済改革・構造調整ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ基づき、第3次社会・経済開発5ｶ年計画において、中央統制の緩和と国営企業の自主的経営の促進を展開している。ｴｼﾞﾌﾟﾄ国の鉄道は、運輸省管轄下の公社組織であるENRにより運営されており、全国に37路線、延長約3,700kmの鉄道網を有している。しかしながら、ENRは近年赤字経営が続いており、政府補填により運営されている状況にある。そのため、運輸省はENRの経営に関し、料金、ｻｰﾋﾞｽ水準の向上など運営面での改善を推進して、1998年までに赤字経営からの脱却、更には市場原理に適合した経営を目標としている。一方、運輸省では現在、第4次総合交通計画を各ｾｸﾀｰ毎に策定中であり、道路ｾｸﾀｰについてはJICAが「全国自動車運輸ｼｽﾃﾑ開発計画調査」(1993年10月終了)を実施した。

調査の目的

ｴｼﾞﾌﾟﾄ国政府の要請に基づき、赤字経営からの脱却及び市場原理に適合した経営を目的としたｴｼﾞﾌﾟﾄ国有鉄道(ENR)の経営改善計画の策定に係る調査を実施する。

調査の内容・項目

(1)ENR現況分析(経営形態、財務状況、組織構造、労働生産性、ｻｰﾋﾞｽ水準、諸施設及び保守・管理現況、運行・運営現況など) (2)市場環境調査 (3)関連開発計画・諸施策のﾚﾋﾞｭｰ (4)補足交通調査 (5)社会経済ﾌﾚｰﾑ及び交通需要予測のﾚﾋﾞｭｰ (6)問題点の抽出 (7)経営改善基本方針の設定 (8)経営改善計画代替案の設定 (9)代替案別収支予測 (10)最適代替案の選定 (11)段階的経営改善計画の策定 (12)収支分析及び財務状況改善効果の検証 (13)総合評価及び提言

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ					
国名	エジプト				
案件名（英文）	エジプト国オモウム農村地域排水改良計画 (Feasibility Study on Farmland Environmental Improvement Project in Omoum Area)				
担当部課	農業開発調査課				
調査種別	M／P、F／S				
分野	農業土木				
相手国実施機関	公共事業水資源省排水事業庁				
S／W締結年月日	９３年９月２１日				
サイト／地域	デルタ北西部ベヘイラ州に位置するオモウム地区				
面積／延長	２００，０００ｈａ				
調査工程	本格調査開始	1994年3月			
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1996年1月（予定）			
コンサルタント名	三祐コンサルタンツ				
環境案件	無	環境配慮案件	要		
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要		

調査の概要

要請の背景

①エジプト国において農業は、国家経済、国民生活の基盤として重要な位置を占めていることから、同国政府は農業生産可能地の拡大、単収量の増大をその手段として長年に亘り食料増産に努めてきた。また現行の第３次経済社会開発５ケ年計画（1992/3～1996/7）においても、農業生産の拡大を主要政策のひとつとして掲げている。

②このような中で、1970年のアスワンハイダム完成後は、エジプト全土において通年灌漑が実現し、年２期作が可能になり、それと並行して農業生産可能地も飛躍的に拡大したが、過剰灌漑ならびに排水不良により、地下水位が上昇し、塩類集積が問題となってきている。

③特に本調査の対象地域であるオモウム地区が位置するデルタ北西部は、小麦・綿花等の栽培を行っているが、すぐ北側に地中海を控え、従来より地下水位が高い上に不十分な水管理体制ならびにポンプや排水路等の施設の老朽化による排水不良から、湛水、土壌の塩類集積等が深刻化しており、農業生産性の低下等が大きな問題となっている。

④このような状況に鑑み、エジプト国政府は1992年5月、我が国政府に対し、上記計画の策定に係る技術協力を要請した。

調査の目的

エジプト国政府の要請に基づき、デルタ北西部ベヘイラ州に位置するオモウム地区約20万haを対象とした排水システムの整備による農地環境の改善とそれに伴う農業開発計画策定に係るマスタープラン調査を実施し、選定された優先事業についてフィージビリティ調査を実施する。

調査の内容・項目

①既存資料・情報の収集分析（自然状況、社会経済状況、農業、農業経済、農業基盤、農村基盤、農村社会、農民組織、農業支援体制、環境等）
②既存調査・計画、関連事業等のレビュー
③現地調査（気象・水文、水質、土壌、地質、土質、測量、環境、農家経済、農村社会等）
④開発基本計画の策定（土地利用、灌漑・排水、水管理、営農・栽培、農村基盤整備、農業支援体制、農民組織、市場流通、農産加工等）
⑤優先事業の選定
⑥開発計画の策定
⑦環境保全対策
⑧主要施設概略設計
⑨施設維持管理計画
⑩事業実施計画
⑪事業費積算及び便益算定

１９９５年度 開発調査案件概要表

95年 4月 1日現在

基本データ			
国　名	モロッコ		
案件名（英文）	モロッコプレ・リフ地方飲料水供給計画 (Study on Rural Water Supply in the Pre-rif Region)		
担当部課	社会開発調査第二課		
調査種別	M/P		
分　野	水資源開発		
相手国実施機関	水資源調査企画局		
ＳＷ締結年月	94年 1月　日		
サイト／地域	プレリフ地方５県		
面積／延長	約60,000Km²		
調査工程	本格調査開始	94年 8月	
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	年　月	
コンサルタント名			
環境案件	有	環境配慮案件	要
WID案件	無	WID配慮案件	要

調査の概要

要請の背景

「モ」国においては人口の都市部への集中が著しく、都市部人口の割合は1989年で47%に達した。一方、農業はﾓﾛｯｺ経済の最重要部門のひとつであり、農業部門を発展させ、また都市部への人口流出を抑制するためにも、飲料水供給施設の整備を主とした農村生活環境の改善が緊急の課題となっている。水資源調査企画局が1990年に実施した調査結果によると、同国の村落住民のうち公共施設による適切な給水を受けている人口は14.3%に過ぎず、ﾓﾛｯｺ国政府は、給水施設を有しない村落地域住民の生活環境改善を目的としてUNDPの協力により「地方飲料水供給全国ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝ調査」を1990年から実施した。この全国ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝの中で、ﾌﾟﾚ･ﾘﾌ地方は、給水状況、水源、衛生状態等が低いため最優先地域に指定された。

調査の目的

ﾓﾛｯｺ国政府の要請に基づき、同国ﾌﾟﾚ･ﾘﾌ地方における飲料水供給のためのマスタープランを策定する。

調査の内容・項目

PhⅠ基本戦略：①既存資料の収集・ﾚﾋﾞｭｰ②航空写真③地表・地質踏査④水文調査⑤既存施設調査⑥水利用実態調査⑦水需要調査⑧社会・経済調査⑨初期環境調査⑩基本戦略策定（a.水源分布、社会経済ﾌﾚｰﾑ、水需要予測、b.タイプ別地域分類、c.開発基本方針）⑪詳細調査対象郡・村落選定

PhⅡ　タイプ別詳細調査：①物理探査②試掘調査（削井、電気検層、揚水試験）③地下水位観測④河川流量調査⑤水質調査⑥地下水ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ⑦水収支解析⑧開発可能水量の検討⑨社会分析⑩施設（取水・給水）計画⑪事業費概算⑫ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ評価⑬環境影響評価⑭管理運営計画⑮実施計画

１９９５年度開発調査案件概要表

95年4月1日現在

基本データ

国名	テュニジア			
案件名（英文）	テュニジア国南部オアシス地域 灌漑施設整備計画調査 （The Feasibility Study on the Irrigated Area Improvement in OASIS in the South of the Republic of Tunisia）			
担当部課	農業開発調査課			
調査種別	F／S			
分野	農業土木			
相手国実施機関	農業省農業土木総局			
S／W締結年月日	９４年１０月２５日			
サイト／地域	テュニジア南部（Gafsa,Tozeur,Kebill,Gabesの４県）に位置するオアシス			
面積／延長	１５３オアシス、２２，８００ｈａ			
調査工程	本格調査開始	1995年3月		
	ﾌｧｲﾅﾙﾚﾎﾟｰﾄ送付	1996年7月（予定）		
コンサルタント名	三祐コンサルタンツ 日本工営			
環境案件	無	環境配慮案件	要	
ＷＩＤ案件	無	ＷＩＤ配慮案件	要	

調査の概要

要請の背景

①テュニジア国政府は、第８次開発計画（1992～6年）及び農村総合開発計画において地域開発・農業生産の安定化を重要課題としている。しかしながら、現在までに農地面積の6.8%に当たる275千haが灌漑されているに過ぎず、計画実施に当たって大きな制約になっている。

②南部地域は同国の中でも降水が特に少ないため、農業はオアシスにおいて行われている。1972年に『サハラ北部水資源研究』により３つの重要な帯水層が確認され、この潜在水資源を活用するため、同国では1980年から『南部水資源主要計画』に基づき、新規オアシスの開発及び既存オアシスの再開発がなされ、南部地域における灌漑可能面積が2,800ha増加し22,800haとなった。しかしながら主に土水路である２次支線水路の整備が遅れていることによる漏水及び圃場レベルにおける節水意識の不足等による用水の損失が大きい状況にあり、このため、重要な水資源を効率的に利用するためには、効果的な灌漑施設整備及び水管理が求められている。

③このような状況に鑑みテュニジア国政府は、1993年11月我が国に対し、オアシス農業で利用する灌漑用水の節約を目的とした灌漑施設整備計画策定に係る技術協力を要請してきた。

④1994年4月、事前調査団（予備）を派遣し、本件調査の内容について協議した結果、本案件を(a)既存の井戸のみを対象とする(b)栽培作物は既存の作物とすることを確認し、(c)既存灌漑施設の整備改善が主たる対象であることを基本とする灌漑施設整備にかかるF／S調査とすることでテュニジア国政府の理解を得た。

⑤これを受けて我が国は、1994年10月事前調査を行い、同月25日S／Wを締結した。

調査の目的

テュニジア国政府の要請に基づき、同国南部地域に位置するオアシスにおける地下水の有効利用を目的とした灌漑施設整備にかかるフィージビリティ調査を実施する。

調査の内容・項目

①既存資料の収集分析（(1)自然状況（地形、水文・気象、地下水、水文地質）(2)農業状況（経済状況、オアシス農業、農業経済、農業基盤整備状況、農業支援体制、土地所有、その他）(3)現行及び既存の計画、調査及び事業（国家開発計画、他援助機関の報告書））

②オアシス台帳の作成（灌漑地域の概要、土壌、水質、灌漑排水施設、灌漑用水の需給、取水量（井戸）、維持管理、その他）

③現地踏査及び現地調査（自然社会状況（土地利用、水利用、環境・生産者組織、土地所有、灌漑排水施設、節水灌漑技術、水管理、熱水冷却システム）

④技術的経済的評価及び改良案の提案（１）灌漑排水施設（水源施設、幹線水路、支線水路（第１次及び第２次支線水路）及び排水路）（２）水管理システム（３）熱水冷却システム

⑤施設概略設計　⑥施設維持管理計画　⑦事業実施計画

⑧事業費積算及び便益算定　⑨事業評価